

美術品の所有者及び美術館に対する一層効果的な奨励措置を講ずることが必要である。

本法では、施行5年後の見直し規定が附則で設けられている。それまでの期間は、見直しを機会に制度の充実を図れるよう登録の実績を蓄積するとともに、現行制度に改善すべき点があるかどうかの検討を行う必要がある。

なお、現在「美術品の貸借に係る補償等に関する調査研究協力者会議」において、美術展覧会の開催に必要な美術品の貸借の際に必要な保険について、国が支援する制度等について検討されているところである。これら有識者会議における議論やミュージアム・プランとしてまとめられた各種の美術館支援施策との連携を深め、パブリック・アクセスの拡大を図っていくことが必要である。

第Ⅲ部

文化行政の推進

第1章 文化行政組織

第1節 文化庁

1. 国の文化行政組織の変遷

文化行政は、時代や社会の要請に応じ、文化基盤の整備、芸術活動への奨励援助、国民の文化活動への参加や文化享受の機会の拡充、文化財の保存と活用、国際文化交流の推進等を目指して行われている。

現在、文化行政を担当する組織として、国においては文部省の外局である文化庁があり、関係行政機関等の協力を得ながら、文化の振興及び普及並びに文化財の保存及び活用を図るとともに、宗教に関する国の行政事務を行っている（文部省設置法第12条）。

また、地方公共団体においては、教育委員会が文化行政を担当しているが（地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条）、文化関連事業を推進するため、首長の事務部局がこれらの事務を担当している場合も少なからず見られる。

特に近年の文化志向の高まりや国際文化交流の進展の中で、国だけでなく地域自らが文化的な主体性を確立するため、地方公共団体が文化の振興に積極的な役割を果たすことが重要である。また、国、都道府県、市町村の一層の連携の強化はもちろん、国、地方公共団体における関係行政機関、文化団体、国際交流関係団体の連携の強化が図られなければならない時代が到来している。

〔1〕戦前の文化行政組織

戦前においては、宗教や文化財保護をはじめ著作権、国語、芸術文化など明治初期からそれぞれ個別的な対応がなされ、文化に関する行政を総括して施策を展開したことはほとんどなかった。

文化行政が総括して取り扱われることになり、文部省・文化庁の事務となったのは戦後のことであり、戦前において内務省等において行われていた宗教、著作権、文化財保護などにかかる事務が、順次文部省に移されるという過程をたどってきた。

〈1〉宗教

明治元年の神祇事務科の設置、神仏分離令の発布、明治5年の教部省の設置が宗務行政組織の最初であった。宗務行政は、その後内務省の所管とされてきたが（明治10年内務省社寺局設置）、明治33年に社寺局は神社局と宗教局とに分かれ、神社と一般宗教との取扱いの区別が明確にされた。その後、大正2年に宗教局は文部省に移されたが、神社局は内務省にとどまり、昭和15年には神祇院となった。戦前においては、宗教団体法に見られるように、神社は行政上宗教として取り扱わず、その他の宗教について規制が行われた。昭和17年に宗教局は廃止され、宗教行政の所管は、教化局宗教課、教学局宗教課へと移り、終戦を迎えた。

〈2〉文化財

文化財の保護については、明治の初期から、我が国の歴史的・伝統的文化遺産の保存のための「古器旧物保存方」の布告（明治4年）以降、一連の立法がなされてきたが、これらの行政は、当初は内務省が行い、順次文部省に移されるという経緯をたどった。すなわち、「古社寺保存法」の事務は大正2年に文部省宗教局の第二課に、「史蹟名勝天然記念物保存法」の事務は昭和3年に文部省宗教局の保存課に内務省から移管されている。

なお、文化財保護の法体制は時代とともに整備されてきたが、文化財保護の行政組織は、必ずしも順調には発展せず、戦時下においては、昭和17年以降縮小され、終戦時には、行政担当組織は文部省教学局教化課の1係となった。

〈3〉著作権

明治初期、著作権に関する事務は、明治2年出版条例が制定され、昌平・開成両校、文部省等が扱ったが、明治8年以降戦前にあつては、内務省の所管であった。内務省における著作権行政の所管には変遷があつたが、旧著作権法が制定され、同時にベルヌ条約に加入したときには、内務省警保局図書課が所管であり、昭和15年には警保局検閲課が所管となり、そのまま終戦を迎えた。

〈4〉国語

国語施策に関しては、明治35年に文部省に設けられた国語調査委員会が、その後、国語審議会(昭和9年)に発展して国語問題に対応してきた。文部省においては、国語課等においてこれらの事務を担当していたが、独立して国語課が設置されたのは、昭和15年である。課の所属は、当初の図書局以降変遷があつたが、その後、終戦時は、国語施策にかかる行政は教学局教学課が担当した。

〈5〉芸術文化

文部省に、明治40年美術審査委員会が設置され、文部省美術展覧会(文展)が始められた。さらにその後、大正8年帝国美術院が設置されるに至って、文展が改組され、帝国美術院美術展覧会(帝展)が開催されることとなった。この所管は専門学務局第二課、次いで学務課、学芸課であった。昭和12年には、芸術に関する重要事項について審議し、必要な事業を行い、文部大臣

に建議するために帝国芸術院が設立されるとともに(当初の所管課は専門学務局学芸課)、文化勲章制度(所管課は大臣官房秘書課)が開始されるなど現在に続く芸術文化振興のための方策がなされていった。

また、明治初期の民衆教育は通俗教育と呼ばれ、その中には文化も含まれていたが、明治44年に置かれた通俗教育調査委員会において、幻灯の映画等の選定を行った。大正2年には、普通学務局第三課において博物館、通俗教育等社会教育に関する事務が一括して取り扱われることとされた。その後、これらの事務は同局第四課(大正8年)、社会教育課(大正13年)で取り扱われ、昭和4年には、新たに社会教育局が設置され、それが昭和17年には教学局に改組され、終戦を迎えた。

〔2〕戦後の文化行政組織

戦後、社会の各分野において様々な変革があつたが、文化の分野においてもそれは例外ではなく、戦前に比べて文化振興についての施策は大きく進展し、文化振興を図るための体制も文部省に漸次整備された。

終戦直後の昭和20年には、文化国家としての再生を目指し、芸術文化行政の活発な展開を図るため、文部省に芸術課が設置され、翌年には第1回の芸術祭が開催されるとともに、昭和25年度からは、優れた業績によって芸術各分野で新生面を開いた者を奨励する制度として芸術選奨が設けられた。また、優れた実績をもち、我が国の芸術文化向上のために貢献度の高い芸術文化団体に対して、昭和34年度から国の助成制度が行われるようになった。

国語施策については、戦前からの課題である国語平明化の必要性から、国語表記の改善に重点を置いて国語審議会において検討が行われ、昭和21年の「当用漢字表」や「現代かなづかい」等の一連の改善策が推進された。また、著作権制度については、著作権利用形態の多様化・複雑化等への対処が求められるようになり、昭和24年に文部省に著作権課が設置されて運用の改善と制度の普及が図られるとともに、旧法制の全面的な再検討に向け、昭

和37年から著作権制度審議会での検討が始まった。なお、宗務行政については、新憲法による信教の自由と政教分離の原則に従ってその性格が基本的に変化し、昭和26年には宗教法人法が制定された。

一方、文化財の保護については、戦後の混乱期にあって散逸、滅失のおそれが強まってきたことから、昭和24年に文化財保存課が設置され、文化財保護体制の整備を図ることとされたが、さらに翌年、文化財保護法が制定され、これに基づいて、新たに無形文化財、埋蔵文化財等が保護対象となるなどの充実強化が図られるとともに、文部省の外局として文化財保護委員会が設置され、積極的に文化財保護行政を展開することとされた。

以上のように、新たな体制の下で文化振興施策が図られることとなったが、経済の高度成長を経て、物質的豊かさのみではなく、精神的に充実した文化的な生活を求める社会の状況を背景にして、昭和41年には、総合的な文化振興を目指し、文部省の各局に属していた芸術文化を中心とする関係各課を再編して文化局が新設され、地域における文化活動や文化の国際交流についても一層の振興を図ることとなった。この下で、昭和42年度には、地域文化振興の観点から、公立文化施設建設に対する助成とともに、地方在住者を対象とした現代美術選抜展や青少年芸術劇場が開始され、また、同時に新進芸術家を海外に派遣し研修させる芸術家在外研修員制度が創設され、国際的な広がりをもつ施策も行われるようになった。

〈1〉宗務

宗務行政は、戦後大きく転換し、信教の自由と政教分離の原則に基づき、昭和26年に宗教法人法が制定された。担当課の名称は宗教課から宗務課と改められ、その課の所属も社会教育局から大臣官房、調査局へと移っていった。なお、神祇院の廃止(昭和21年)により、神道に関する事務は、戦後、文部省の所管となった。

〈2〉文化財保護

昭和25年に制定された文化財保護法により、文化財保護行政の責任機関として文化財保護委員会が文部省の外局として設置された。同委員会の事務局は、発足当初は2部6課で構成されていた。

〈3〉著作権

内務省の廃止に伴い、昭和22年、旧著作権法を文部省が所管することとなり、社会教育局に著作権室が設けられた。同室は、昭和24年に管理局著作権課となったが、同課はその後再び社会教育局に所属した。

〈4〉国語

国語行政の担当は、戦後、教科書局国語課として独立し、国語表記の基準を次々に定めたが、課の所属は調査普及局、調査局へと移っていった。

〈5〉芸術文化

昭和20年の芸術課の設置にうかがわれるように、積極的な助長政策がとられることとなった。すなわち、芸術祭の開催に始まる様々な施策が展開された。

〈6〉国際交流

大臣官房に昭和24年から置かれた渉外ユネスコ課が、昭和27年に調査局国際文化課と改組され、国際文化事業等に対する援助等を行ってきた。

〈7〉文化局の設置

経済の高度成長を経て、国民の物質的豊かさのみではなく、精神的に充実した文化的な生活を求める社会の状況を背景にして、昭和41年には、社会教育局に属していた芸術課及び著作権課並びに調査局に属していた国語課、

宗務課及び国際文化課により、文化局が新設された。その際、芸術課は、地方芸術文化の振興の役割をもつ文化課と芸術文化の水準の向上を図ることを任務とする芸術課との2課に改組された。

2. 文化庁の設置

日本文化の特質は、明治以降我が国の近代化の過程でとり入れられたヨーロッパに起源を有する文化と、我が国の歴史の過程で成熟した伝統的な文化とが見事に併存しているところである。

したがって、我が国の文化政策は、伝統的な文化の保存、活用のための方策とヨーロッパ的な文化の振興を促進するための方策の両者について、有機的で均衡のとれた施策をとる必要がある。

昭和43年に行政機構の簡素化のため、各省庁の内部部局について1局を整理削減することが決定されたが、この際文部省においては、芸術文化に関する行政と国語、著作権及び宗教に関する行政とを所掌していた文部省の文化局と、伝統的な文化の中心をなす文化財の保護行政を所掌していた文部省の外局である文化財保護委員会を統合して、新たに文化庁を設置することとしたのである。

したがって、文化庁創設は、直接的には1省1局削減という行政改革の流れを受けて実現したものではあるが、文化局所掌の芸術文化行政と、文化財保護委員会所掌の文化財保護行政とを一体化し、文化行政を総合的な形で調和的・効果的に推進しようとしたものであり、このことにより、我が国に古くから伝えられた文化を継承し発展させつつ、その基盤の上に立つ新しい文化の振興を図る体制を整えたのである。

文化庁は、このような趣旨の下に、昭和43年6月15日「文化の振興及び普及並びに文化財の保存及び活用を図るとともに、宗教に関する国の行政事務を行うこと」を任務とし、長官官房（庶務、会計、国際文化の3課）、文化

記念物、美術工芸、建造物、無形文化の5課）の1官房2部13課及び10付属機関（国立の博物館、美術館、国語研究所、文化財研究所、日本芸術院）の組織で文部省の外局として設置された。

その後、文化庁については、昭和49年、59年、平成6年、平成10年の4度にわたる改組を経て（第V部 509頁参照）、長官官房（総務、著作権、国際著作権の3課）、文化庁（芸術文化、地域文化振興、国語、宗務の4課）、文化財保護部（伝統文化、記念物、美術工芸、建造物の4課）の1官房2部11課として現在に至っている。

〔1〕文化庁の組織の変遷

政府全体の行政機構の改革を機に、昭和43年6月15日に、文部省内部部局の文化局と外局の文化財保護委員会を統合して、文部省の外局として、伝統的な文化を継承しつつ新しい文化を創造するための文化行政を一体的に推進するため、文化庁が創設された。

文化庁創設後の文化振興施策の具体的な方向は、中央教育審議会や各種懇談会において検討されてきたが、その主なものを挙げると、昭和49年5月の中央教育審議会の「教育・学術・文化における国際交流について」の答申（408頁）、昭和52年3月の文化行政長期総合計画懇談会によるまとめ（408頁）、昭和54年6月の中央教育審議会による「地域社会と文化について」の答申（408頁）、平成元年5月の総理大臣の懇談会である国際文化交流に関する懇談会による報告（410頁）などである。これらは、いずれもその時々

の文化振興上の課題について検討し、新たな提言を行ったものである。このような状況の中、平成元年7月19日、文化政策推進会議が発足した。同会議は、近年における文化に対する志向の高まりを踏まえ、文化をめぐる諸状況について調査研究し、新たな視野の下に、文化政策について必要な提言等を行うものである。同会議は、平成3年7月31日に緊急提言『『文化の時代』に対処する我が国文化振興の当面の重点方策について』（410頁）、平

成6年1月11日に提言『文化発信社会』の基盤の構築に向けた文化振興のための当面の重点方策について」(411頁)、平成6年6月27日に報告「21世紀に向けた文化政策の推進について」をそれぞれ発表した。さらに、平成7年7月26日の報告「新しい文化立国をめざして—文化振興のための当面の重点施策について—」(412頁)の中では、新しい文化立国を目指して今世紀中に文化基盤を抜本的に整備することが緊急の課題となっているとした上で、具体的には、①芸術創造活動の活性化、②伝統文化の継承・発展、③地域文化・生活文化の振興、④文化を支える人材の養成・確保、⑤文化による国際貢献と文化発信、⑥文化発信のための基盤整備、を今世紀中に解決すべき文化政策上の課題であると提言しており、文化庁においては、これに沿って諸施策を展開しているところである。

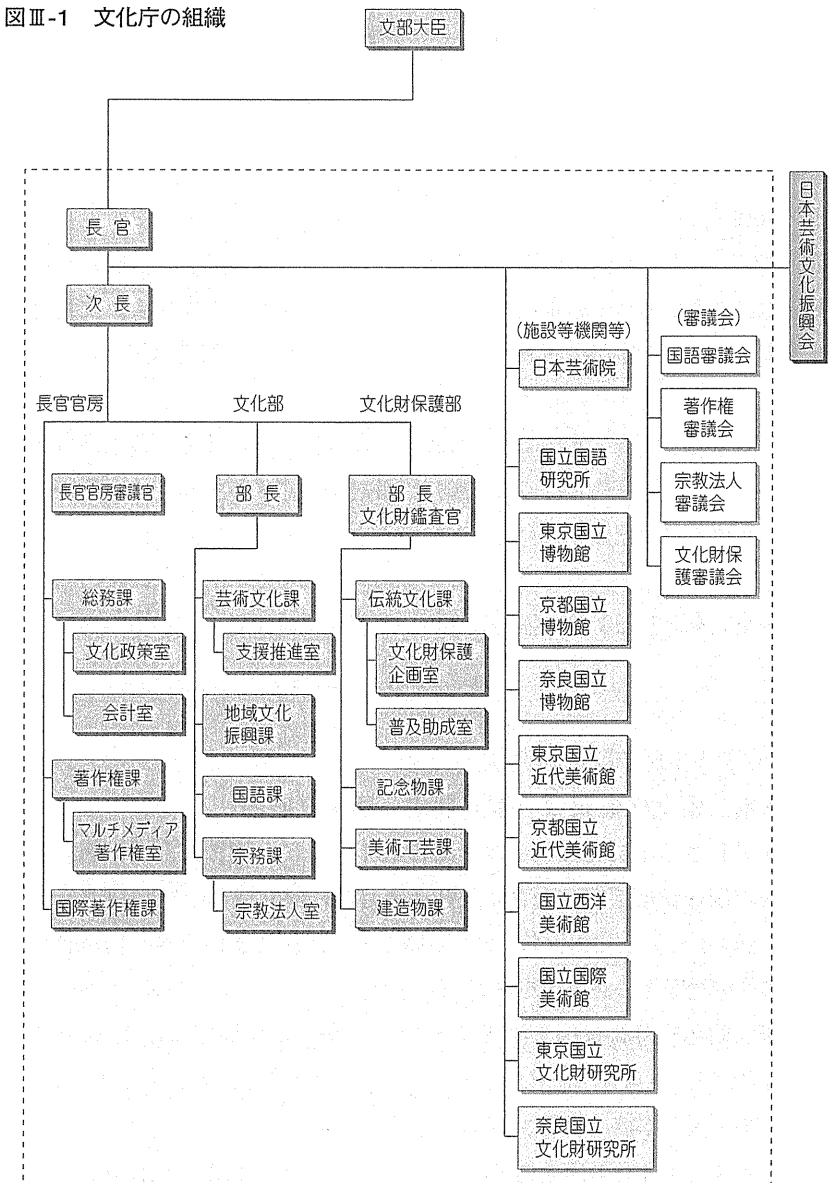
〈1〉文化庁の組織

現在、国の行政機関としての文化庁の機構は、図Ⅲ-1のとおり、内部部局、施設等機関等及び審議会からなっている。

内部部局は、文化部、文化財保護部及び長官官房から構成されている。文化部においては、芸術創造活動の振興、地域における文化の振興、国語の改善、日本語教育の振興、宗教法人制度の運用等を行っている。文化財保護部においては、文化財の保存と活用のため、その指定、管理・修理・復旧、現状変更等の規制、公開、調査等を行っている。さらに長官官房においては、この両部の事務の連絡調整をはじめ、人事、会計、広報、著作権制度の整備にかかる事務を行うとともに、文化政策室において基本的な政策の企画、文化の振興及び普及にかかる国際的諸活動についての総合的な企画などを行っている。

施設等機関等としては、文化財を収集・保管し、観覧に供するとともに、関連する調査研究を行う三つの博物館、美術作品等を収集・保管し、観覧に供するとともに、関連する調査研究を行う四つの美術館、国語並びに美術、

図Ⅲ-1 文化庁の組織



芸能及び文化財の保存等に関する調査研究等を行う三つの研究所及び功績顕著な芸術家優遇のための日本芸術院の11の機関がある。

このほか、特殊法人として、日本芸術文化振興会がある。

各施設等機関等の概要は表Ⅲ-1のとおりである。

〈2〉審議会等

諮問に応じて文化行政にかかる重要事項を調査審議し、必要と認められる事項を建議するため、国語審議会、著作権審議会、宗教法人審議会、文化財保護審議会の四つの審議会が設置されている。各審議会の概要は表Ⅲ-2のとおりである。

また、平成元年には、文化庁長官の私的諮問機関である文化政策推進会議が発足しており、最近における文化に対する志向の高まりを踏まえ、我が国における文化の現状把握を行うとともに、新たな視野の下に芸術活動への支援の強化、生活文化の振興と地域文化の発展等を図るための文化政策の在り方、国際交流を通じた文化の振興等について研究協議を進めている（第Ⅱ部1参照）。

3. 国立文化施設の整備充実

〔1〕日本芸術文化振興会（国立劇場・新国立劇場）

特殊法人日本芸術文化振興会は、昭和41年7月に、特殊法人国立劇場として、我が国の伝統芸能の保存及び振興を目的に設立され、同年11月、国立劇場本館（東京都千代田区隼町）の開場以来、伝統芸能の公開、伝承者の養成、調査研究などの諸事業を展開してきた。

その後、昭和54年には国立演芸資料館（国立劇場本館隣接地）、昭和58年には国立能楽堂（東京都渋谷区千駄ヶ谷）、昭和59年には国立文楽劇場（大阪府大阪市中央区日本橋）が相次いで開場した。

また、平成元年3月の国立劇場法の一部改正により、新たに現代舞台芸術

表Ⅲ-1 国立文化施設一覧

名 称	概 要
博物館・美術館	東京国立博物館 日本及び東洋諸地域の有形文化財の収集、保管、陳列及び調査研究
	京都国立博物館 京都文化を中心にした有形文化財の収集、保管、陳列及び調査研究
	奈良国立博物館 仏教美術品等の有形文化財の収集、保管、陳列及び調査研究
	東京国立近代美術館 近代美術に関する作品等の収集、保管、陳列及び調査研究
	京都国立近代美術館 近代美術に関する作品等の収集、保管、陳列及び調査研究
	国立西洋美術館 フランス政府から寄贈返還された松方コレクション及びその他の西洋美術に関する作品等の収集、保管、陳列及び調査研究
研究所	国立国際美術館 日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等の収集、保管、陳列及び調査研究
	国立国語研究所 国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究
	東京国立文化財研究所 主として美術、芸能及び文化財の保存に関する科学的な調査研究
日本芸術文化振興会	奈良国立文化財研究所 主として歴史、美術、建造物の実物に即した調査研究及び平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の発掘調査
	日本芸術院 芸術上の功績顕著な芸術家優遇のための荣誉機関。芸術に関する重要事項の審議
	国立劇場本館 演芸資料館 主として我が国古来の伝統的な芸能（雅楽、文楽、歌舞伎、邦楽、邦舞、民俗芸能、大衆芸能等）の公開、伝承者の養成、資料収集、調査研究等
	国立能楽堂 能楽の公演、能楽の伝承者の養成、資料収集、調査研究等
日本芸術文化振興会	国立文楽劇場 主として文楽の公演、文楽の伝承者の養成、資料収集、調査研究等
	新国立劇場 オペラ、バレエ、現代舞踊、現代演劇等の現代舞台芸術の公演

表Ⅲ-2 審議会一覧

名 称（委員数）	調 査 審 議 事 項
国語審議会（50名以内）	国語の改善、国語の教育の振興及びローマ字に関する事項
著作権審議会（20名以内）	著作権制度に関する重要事項、著作物の利用に関する補償金の額、レコードの二次使用料の額に関する事項等
宗教法人審議会（10名以上20名以内）	宗教法人に関する認証、その他宗教法人法に基づき、その権限とされている事項
文化財保護審議会（5名）	文化財の保存及び活用に関する事項

の振興及び普及に関する業務が追加され、新国立劇場（東京都渋谷区本町）の設立準備を進めることとなった。

さらに、平成2年3月の国立劇場法の一部改正により、芸術文化振興基金が設けられ、その運用益による芸術文化活動に対する助成などの事業も行うこととなり、同時に、法人の名称も特殊法人日本芸術文化振興会と改称された。

平成9年10月には、現代舞台芸術の中核的施設としての新国立劇場が開場した（詳細は第Ⅱ部10を参照）。

このように、特殊法人日本芸術文化振興会は、我が国古来の伝統的な芸能の保存・振興及び現代舞台芸術の振興・普及を図るとともに、広く我が国の芸術文化の振興・普及のための活動に対する援助を行うという三つの事業を通じて、国の芸術文化の振興に関する施策の一端を担っている。

〈1〉国立劇場

国立劇場は、主として我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図り、もって文化の向上に寄与することを目的としている。いわば我が国の伝統芸能の保存・振興の拠点であり、現在、本館・演芸資料館、国立能楽堂及び国立文楽劇場においてその業務を行っている。

伝統芸能の保護については、遠く明治初期から幾多の提言が行われてきたが、特に戦後、昭和25年の文化財保護法の制定に伴って助成制度が、また、昭和29年の同法改正により指定制度が設けられ、このころから、伝統芸能の保存と振興を図るため、国立の劇場を設立すべきであるとの気運が高まり、昭和41年11月に本館（大劇場・小劇場）が開場した。

落語、講談、浪曲、漫才等の我が国独自の伝統的な大衆芸能は、古くから寄席を中心に受け継がれてきたが、昭和47年6月、「国立演芸場設立に関する請願」が採択され、これを受けて昭和54年3月に演芸資料館が開場し、

演芸に関する資料収集、後継者養成、公開、調査研究等を行っている。

また、国立劇場（本館）開場後、能楽関係者から能楽堂の設置が強く要望され、昭和58年9月に国立能楽堂が開場し、後継者養成、公開等を行っている。

文楽については、昭和38年に、発祥の地である大阪に（財）文楽協会が設立されてその保存・振興が図られ、また、国立劇場としても、開場以来毎年、小劇場において東京公演を行い、技芸員の養成も行ってきた。文化庁は、さらに、根本的な保存・振興策として、文楽の本拠となる専門の劇場で、後継者養成等の事業をも行う場となる国立文楽劇場を大阪に建設することとし、昭和59年3月に開場した。国立文楽劇場は、文楽を中心とした上方芸能の保存・振興の拠点となっている。

（1）使命

国立劇場は、昭和41年の開場以来約30年間、伝統芸能全般に及ぶ各種公演の積重ねによって、多くの優れた成果をあげてきた。例えば、歌舞伎については、劇場開場の昭和41年と10周年の昭和51年には、三大名作と言われ

る「菅原伝授手習鑑」「義経千本桜」及び「假名手本忠臣蔵」を、20周年の昭和61年には「假名手本忠臣蔵」を、30周年の平成8年には「四天王楓江戸粧」,「妹背山婦女庭訓」及び「壇浦兜軍記」をそれぞれ完全通し上演して多大の評価を受けた。また、民俗芸能についても、これまで辛うじて命脈を保ってきた「大阪にわか」「博多にわか」(昭和45年),「播州歌舞伎」(昭和48年),「長崎の明清楽」「鹿児島ごったん」(昭和52年)を復活上演させている。

伝統芸能は、国民文化の変遷とともに消長するものであるだけに、その保存と振興は、長期的展望に立つ施策によって愛好者である国民の層を広げ、その幅広い支持を得て初めて可能であり、国立劇場の使命は重いと言わなければならない。

(2) 現状

国立劇場における伝統芸能の自主公演は、努めて古典伝承のままの姿で、なるべく幅広く、各種の伝統芸能の演出や技法を尊重しながら、その正しい維持と保存を心がけ、準備を重ねてこれを行っている。

歌舞伎や文楽について言えば、上演は、古典を主とし、その代表的な演目につき、初演当時の作品の構想を今日の制作状況に合わせ、筋を通して上演するいわゆる通し狂言を建前としている。上演時間の制約等から全般にわたる通し狂言を行わない場合にも、筋を理解してもらうため、必要に応じ端場(段の始めの発端となる場面)を付ける等の配慮も払っている。また、状況に応じ、見せ場を中心とする有名な狂言的一幕(時に数幕)を2～3本並べる、いわゆる見取り狂言を上演する方針をもっている。これは、伝統芸能の保存と振興という国立劇場設置の目的に沿いながら、今日の観客の多様な要望にも応じ、経営の基盤を固めることにも寄与するという配慮に基づくものであるが、演目自体をみても、貴重でかつ魅力のある歌舞伎十八番や歌舞伎舞踊など、通し狂言ではとらえきれない分野が存在するためである。

このほか、基本的な考え方としては、研究と準備を重ね、優れた作品で中

絶したものの復活を企画し、演目の拡充に努めていること、さらに復活狂言のみに止まらず、伝統的な演出及び技法を基盤にした新作(歌舞伎については、明治以後の評価ある、いわゆる新歌舞伎作品、また現代の作家による、いわゆる新作歌舞伎作品)の上演を推進していること、さらに、若手俳優や技芸員、文芸者、技術者等の育成を心がけていること等を挙げることができよう。

能楽については、その普及と新しい観客層の開拓を目指して、能一番、狂言一番による番組を原則とし、初めての人にも鑑賞しやすく、しかも能楽の魅力を発見することができるようにしている。また、出演者は、一流一派に偏することなく全国的視野で人材を選び、日本能楽会員を中心として適材適所の配役に努めている。さらに、公演の日が平日か休日か、あるいはその時刻が昼か夜かによって観客層が異なるので、定例公演、普及公演、狂言公演、特別公演のいずれであるかを問わず、年間を通じて鑑賞すれば能・狂言の世界を概観することができるようにも配慮している。

なお、青少年等が気軽に伝統芸能の魅力に触れ、これを後代に伝えることができるようにするため、歌舞伎、文楽及び能楽を中心に低廉な料金でそれぞれの鑑賞教室を実施しており、平成10年4月現在、428万人に及ぶ青少年が鑑賞してきた。特に歌舞伎については、本館大劇場において毎年2か月間開催するとともに、地方における鑑賞機会の充実に努めている。

(3) 伝統芸能伝承者の養成

我が国の文化的財産である歌舞伎、文楽、能楽等の伝統芸能を保存育成するための伝承者の養成は、日本芸術文化振興会の目的の一つであり、国立劇場設立の当初からこれに取り組み、必要に応じ、順次事業の拡大充実を図ってきている(表Ⅲ-3)。歌舞伎については、歌舞伎俳優の養成を昭和45年度から、次いで竹本(太夫、三味線)の演奏者養成を昭和50年度から、さらに鳴物の演奏者養成を昭和56年度から実施している。

文楽については、大夫、三味線、人形の各技芸員の養成を昭和47年度か

表Ⅲ-3 研修修了生の現況

歌舞伎

(平成10年4月現在)

区 分	歌舞伎俳優	内 訳	
		名 題	名題下
総 数	284人	145人	139人
研修修了生(第1期～14期)	81人 [33]	15人	66人
研修修了生の占める割合	29%	10%	47%

竹本

区 分	竹本演奏者	内 訳	
		太 夫	三味線
総 数	31人	15人	16人
研修修了生(第1期～14期)	22人 [10人]	13人	9人
研修修了生の占める割合	71%	87%	56%

鳴物

区 分	鳴物演奏者
総 数	47人
研修修了生(第1期～10期)	14人 [3]
研修修了生の占める割合	30%

寄席囃子

区 分	寄席囃子演奏者
総 数	23人
研修修了生(第1期～9期)	16人 [5]
研修修了生の占める割合	70%

文楽

区 分	文楽芸員	内 訳		
		大夫	三味線	人形遣
総 数	91人	28人	19人	44人
研修修了生(第1期～17期)	38人 [14]	9人	9人	20人
研修修了生の占める割合	42%	32%	47%	45%

能楽

区 分	三 役 (能楽協会会員)	内 訳					
		ワキ	笛	小鼓	大鼓	太鼓	狂言
総数	416人	73人	64人	59人	48人	41人	131人
研修修了生(第1期～3期)	13人 [4]	3人	3人	1人	1人	2人	3人
研修修了生の占める割合	3.2%	4.1%	4.7%	1.7%	2.1%	4.9%	2.3%

(注) [] は転業者等で外数

表Ⅲ-4 収蔵図書・資料

区 分	本 館	演芸資料館	能 楽 堂	文楽劇場
図 書	182,455冊	30,382冊	26,618冊	24,323冊
資 料	280,536点	17,545点	52,651点	20,310点

(注) 図書：単行本、逐次刊行物、筋骨

資料：レコード、版画、番付、写真、録画・録音テープ、面、装束、首、人形、楽器、小道具ほか

ら開始し、昭和59年度からは国立文楽劇場(大阪)に本拠を移して実施している。

寄席囃子の演奏者養成については昭和54年度から、さらに、太神楽の演技者の養成を平成7年度から実施している。

また、能楽については、三役(ワキ方、囃子方、狂言方)の養成を昭和59年度から国立能楽堂において実施している。

(4) 伝統芸能に関する調査研究、資料収集・利用

国立劇場は、伝統芸能の保存、振興の一環として、その純正な形態による公開を行うため、演出・演技の向上に資する各種の調査研究を行い、上演資料集の刊行、録画・録音・写真等による公演記録の作成、各種古文獻の復刻、演劇書の索引をはじめとする目録等の作成などを行っている。

また、明治以降80年にわたる日本各地の歌舞伎を主とした演劇興行に関する「近代歌舞伎年表」を作成するため、昭和48年度から上演記録などを調査し、昭和60年度以降毎年1巻ずつ刊行している。大阪篇(全9巻)の刊行を平成7年に完了し、平成10年4月現在、京都篇を刊行中であり、さらに

全国各地の部を刊行する予定である。

伝統芸能に対する意識と実態の調査については、昭和60年度よりアンケート調査を実施して報告書にまとめている。

資料の収集・利用については、国立劇場における自主公演に関する視聴覚資料をはじめ、各種芸能資料の収集を行い、図書室、視聴室、資料展示室の常時公開、公演記録及び自主製作フィルムの映画会、公開講座などの定期的開催を通じて伝統芸能に対する理解と啓発を図っている。

(5) 劇場施設の貸付け

国立劇場では劇場施設（大劇場、小劇場、演芸場、能楽堂、文楽劇場の他、稽古室等）を伝統芸能の保存及び振興の場として広く一般の利用に供している。使用は、貸付け条件に適ったものについて日程その他を検討の上許可しているが、使用申込みは毎年増加している。使用のほとんどは邦楽、邦舞、演芸、能楽等の伝統芸能の公演であるが、新劇や海外からの劇団の公演にも使用されている。

〔2〕国立美術館

現在、国立美術館としては、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館及び国立国際美術館の4館が設置されている（表Ⅲ-7）。

これらの美術館においては、美術作品その他の資料を収集し、保管して公共の観覧に供し（表Ⅲ-5、表Ⅲ-6を参照）、あわせて、これに関連する調査研究及び事業を行うことを目的としている。

主な事業としては、収蔵作品を順次展示する「常設展」と特定の課題に基づき内外の美術作品を展示する「企画展」を行っている。企画展には年1回から2回程度の大規模な「特別展」及び新聞社等と共催で行う「共催展」などがある。

また、講演会や講座等の開催、展覧会図録や館報の刊行などにより、美術の普及に努めるとともに、美術作品や美術史等に関する調査研究を行い、そ

表Ⅲ-5 国立博物館・美術館陳列品購入予算の推移 (単位：千円)

	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
東京国立博物館	334,703	362,703	402,703	452,703	460,703
京都国立博物館	161,498	187,498	217,498	247,498	255,498
奈良国立博物館	133,765	159,765	189,765	219,765	227,765
東京国立近代美術館	492,127	492,127	498,563	608,563	611,780
京都国立近代美術館	75,602	195,602	195,602	195,602	195,602
国立西洋美術館	289,126	289,126	289,126	289,126	289,126
国立国際美術館	83,533	83,533	183,533	183,533	183,533

表Ⅲ-6 過去5か年の入館者数の推移 (単位：人、平成9年度末)

	平成5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
東京国立博物館	788,619	786,976	467,470	718,269	597,858
京都国立博物館	449,984	359,103	365,416	238,419	365,416
奈良国立博物館	326,351	442,596	483,818	242,700	253,337
東京国立近代美術館	144,684	225,104	211,223	201,815	306,023
京都国立近代美術館	183,786	227,145	353,019	236,479	219,828
国立西洋美術館	1,569,677	772,941	366,530	*145,457	*102,218
国立国際美術館	73,427	42,982	53,055	47,012	60,575

(注) *国立西洋美術館は、平成6年3月より平成10年4月まで展示施設の建築工事中のため、平成8年度及び9年度については、国立西洋美術館が他の美術館と合同で企画し、他の美術館で開催した展覧会の入館者数を含む。

の成果を展示事業や普及事業等に反映している。

近年、公私立の美術館が増加し、学芸員の資質向上や館蔵品の体系的な収集などが重要な課題となってきた。このため、国立美術館においては、長年にわたって蓄積した、事業運営上の知識や技術の提供、学芸員の研修や管理運営職員の研究協議会の実施、企画展等への貸与等を通じて、公私立美術館に対し、助言等を行っている。特に、研修については、昭和59年度から公私立美術館の学芸員を一定期間国立美術館に個別に受け入れ、職務に従事しながら研修する事業を開始するとともに、昭和61年度からは、文化庁

と国立美術館の共催で学芸員に対する研修会を実施するなど、その資質の向上に努めている。

〈1〉東京国立近代美術館

東京国立近代美術館は、国立美術館の中で最も早く昭和27年に開設されたものであり、近代美術に関する我が国の美術館の中核としての機能を果たしている。

美術館本館は、当初東京都中央区京橋に開館したが、昭和46年には現在地の千代田区北の丸公園に移転した。同館では、おおむね今世紀初頭から現在に至るまでの日本画、洋画、彫刻等を収集・保管・展示し、これらに関する普及活動や調査研究を行っている。

また、最近では、写真作品を含む現代美術の紹介、子ども向け夏休みの鑑賞教室の開催（ギャラリートーク）、作品鑑賞の手引きとしての『ギャラリー・ガイド近代日本美術の名作』の刊行等、新たな活動に取り組んでいる。

工芸館は、明治43年に建設され、昭和47年に重要文化財に指定された旧近衛師団司令部庁舎を展示施設としたものであり、我が国の近代工芸に関する専門的な施設として陶磁、染織、漆工、金工の展示などを行っている。

フィルムセンターは、当初の美術館本館（京橋）の建物を改装し、

表Ⅲ-7 文化庁関連施設（国立美術館）

東京国立近代美術館	所在地・館長	東京都千代田区北の丸公園3				西崎清久
	事業概要	美術館、工芸館、フィルムセンター及び同相模原分館からなる。20世紀を中心とした近代美術に関する作品及び映画フィルム、その他の資料を収集・保管し、観覧に供し、あるいは地方展への貸出しを行い、あわせて関連する調査、研究及び事業を行っている。				
	設立年月日	昭和27年6月6日				
	収蔵品	29,604	絵画	3,878	彫刻	329
			写真	878	工芸	1,397
京都国立近代美術館			フィルム	18,773	その他	4,349
	予算額（千円）	平成8年度	1,352,485	平成9年度	1,397,136	
		平成10年度	1,425,328			
	定員	55人（平成10年度末）				
	所在地・館長	京都府京都市左区岡崎円勝寺町				内山武夫
国立西洋美術館	事業概要	工芸を中心とした近代美術の展覧会を企画実施しているが、京都を中心とした関西の土地に密着した美術を中心的にテーマとするとともに、世代の作家たちの仕事にも注目している。また、主として工芸品の収集に努めている。				
	設立年月日	分館設置 昭和38年3月1日		独立 昭和42年6月1日		
	収蔵品	5,812	絵画	2,478	彫刻	77
			工芸	1,486	その他	1,771
	予算額（千円）	平成8年度	458,517	平成9年度	463,913	
国立国際美術館		平成10年度	467,604			
	定員	18人（平成10年度末）				
	所在地・館長	東京都台東区上野公園7-7				高階秀爾
	事業概要	松方コレクションを中心に、西洋美術に関するその他の作品及び資料を収集・保管し、平常展示、特別展、巡回展への貸出し、公演会等各種の集会、出版物の刊行、調査研究を行っている。				
	設立年月日	昭和34年4月1日				
国立国際美術館	収蔵品	2,233	絵画	1,999	彫刻	92
			工芸	1	その他	141
	予算額（千円）	平成8年度	2,335,988	平成9年度	2,730,607	
		平成10年度	1,285,082			
	定員	32人（平成10年度末）				
国立国際美術館	所在地・館長	大阪府吹田市千里万博公園10-4				宮島久雄
	事業概要	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術作品等を収集・保管して観覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行っている。				
	設立年月日	昭和52年5月20日				
	収蔵品	2,978	絵画	1,919	彫刻	161
			工芸	0	その他	898
国立国際美術館	予算額（千円）	平成8年度	741,073	平成9年度	749,940	
		平成10年度	1,429,131			
	定員	16人（平成10年度末）				

（注）収蔵品については平成9年度末の数

それまでのフィルムライブラリー部門を拡充して、昭和45年に東京国立近代美術館フィルムセンターとして開館し、その後、平成7年には建物を新築し、映写ホール増加等大幅にその機能を拡大した。また、昭和61年には神奈川県相模原

市に映画フィルム専用の収蔵庫をもつ分館を設置した。

同センターは、映画に関する唯一の国立の施設として、内外の映画フィルムや映画に関する資料の収集、保管及びこれらに関する調査研究を行うとともに、所蔵フィルムを中心とした企画上映、諸外国との交換映画祭、全国の公立文化施設と連携協力した優秀映画鑑賞推進事業等を実施している。また、平成9年度からは映画製作に関する専門家の養成講座を開設した。

なお、平成10年度第1次補正予算において美術館本館の展示施設及び情報関連施設等の充実を図るための本館増改築工事が措置された。

〈2〉京都国立近代美術館

京都国立近代美術館は、昭和38年に京都市から無償譲渡された施設をもとに、国立近代美術館京都分館として発足し、昭和42年は京都国立近代美術館として独立したものである。

同館は、東京国立近代美術館と同様に、近代美術に関する活動を行っているが、特に、関西における近代美術の拠点として、関西で活躍した美術家及び工芸を中心とした美術作品等の紹介など、特色ある活動を行っている。

また、日本画、洋画、版画、陶芸、染織等の工芸及び写真などにわたり、作品の収集、保管、展示、調査研究等の活動も実施している。

なお、設置当初の施設は、美術館として建設されたものではなく、不備な点が多かったため、昭和61年に現在地で建替えを行い、展示面積を増加するなど拡充が図られた。

〈3〉国立西洋美術館

国立西洋美術館は、フランス政府から寄贈返還された松方コレクションをもとに、昭和34年に設置された。松方コレクションは、故松方幸次郎氏が第一次世界大戦前後、ヨーロッパ各地で収集した作品のうち、フランスにあって戦禍を免れた印象派の絵画及びロダンの彫刻を中心とする美術作品であ

る。同コレクションは、第二次世界大戦後、サンフランシスコ平和条約により、フランス政府の所有となっていたが、昭和34年に寄贈返還されたものである。

同館では、松方コレクションの保管、展示と並んでその後収集した西洋美術作品等を保管、展示するとともに、広く西洋美術全般を対象とする唯一の国立美術館として、西洋美術に関する作品及び資料の収集、調査研究、出版物の刊行等を行っている。

なお、施設は設立当初の本館（ル・コルビュジェ氏設計）のほか、昭和54年に新館、平成9年に企画展示館が新設され、展示場の拡充等が図られた。

〈4〉国立国際美術館

国立国際美術館は、昭和45年の日本万国博覧会（大阪）で世界の名品を集めて展覧した万国博美術館の施設を利用して、昭和52年に開館した。同館は、日本の美術と世界の美術とが密接な関係をもちながら発展していることを、時代や地域の区分を越えて示そうとするものである。

同館では、これまで作品収集の重点を世界の現代美術に置き、現代美術の多様な展開の紹介を行ってきた。また、昭和62年度からは、現代美術

に関する中堅作家の近作展を、平成2年度からは国際交流展を実施するなど、日本の美術と世界の美術との関連性に関する活動の充実を図っている。

なお、開館以来、常に問題となった交通アクセスの不便さに加えて、建物の老朽化が顕著になったため、大阪市内(中之島)に新築移転することとしている。平成10年度には、新館建設工事に着手し、21世紀初頭の新館開館を目指している。

〔3〕国立博物館

有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供し、あわせてこれに関連する調査研究及び事業を行うことを目的として、文化庁の施設等機関として、東京、京都、奈良に三つの国立博物館が設置されている。東京国立博物館は、文部省が明治5年に東京の湯島聖堂大成殿に設けたのがその始めであるが、その後所管が内務省、農商務省と移り、明治19年からは宮内省の所管するところとなり、その名称も帝国博物館と改められた。宮内省は、これに続いて明治22年、京都と奈良にも帝国博物館を設置することとし、建設を進め、それぞれ明治30年、明治28年に開館した。これらの博物館は、明治33年に皇室博物館となったが、第二次大戦後、再び文部省に所管換えされ、昭和43年文化庁の設置に伴い文化庁の所管となり、今日に至っている。

東京、京都、奈良の各国立博物館においては、文化財の公開について、館蔵品、寄託品を基礎に、文化庁長官の勧告等により出品された国宝・重要文化財を加えて常設展示を行っており、さらに年1、2回程度の大規模な特別展、これに準じる規模の専門的な展示等を年数回行って公開の充実を図っている。また、各館においては、展示・公開に係る講座、講演会等を随時開催するとともに、博物館ニュース、図録等を発行し、利用者の便を図っている。

博物館は陳列品を収集し、保管して公衆の観覧に供し、教育・普及活動を行うが、これと並んで陳列品を中心とした美術史、考古学等の調査研究機能

表Ⅲ-8 文化庁関連施設(国立博物館)

東京国立博物館	所在地・館長	東京都台東区上野公園13-9		阿部充夫		
	事業概要	我が国の総合的な博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる美術及び考古資料等の有形文化財を収集・保管して公衆の観覧に供するとともに、美術に関する図書・拓本・写真等の資料を収集して研究者に公開し、あわせてこれらに関する調査研究及び出版物の刊行を行っている。				
	設立年月日	明治5年3月10日				
	収蔵品	92,080 (2,575)				
	(うち寄託品)	絵画	11,586 (580)	書跡・典籍・古文書	2,059 (440)	
		彫刻	1,209 (125)	考古	29,535 (179)	
		工芸	29,832 (831)	東洋美術	8,134 (182)	
		東洋考古	9,172 (25)	その他	553 (213)	
	国宝・重文(うち国宝)	1,024 (148)				
	予算額(千円)	平成8年度	2,735,886	平成9年度	5,858,621	
		平成10年度	2,066,702			
	定員	137人(平成10年度末)				
京都国立博物館	所在地・館長	京都府京都市東山区茶屋町52-7		中川久定		
	事業概要	古都京都の優れた古器宝物を中心に、京都及び近傍社寺等の美術全般を収集・保管して公衆の観覧に供し、あわせてこれに関する調査研究及び事業を行っている。国宝や重要文化財等の修理、保存処理及び模写等を行うため、文化財保存修理所を設置している。				
	設立年月日	明治22年5月16日				
	収蔵品	10,850 (5,906)				
	(うち寄託品)	絵画	2,959 (1,953)	書跡・典籍・古文書	1,995 (950)	
		彫刻	360 (253)	考古	1,046 (462)	
		工芸	4,112 (2,257)	その他	378 (31)	
	国宝・重文(うち国宝)	887 (109)				
	予算額(千円)	平成8年度	587,977	平成9年度	467,391	
		平成10年度	525,931			
	定員	45人(平成10年度末)				
奈良国立博物館	所在地・館長	奈良県奈良市登大路町50		内田弘保		
	事業概要	仏教美術を中心とした文化財について収集・保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関する調査研究を行っている。展示事業としては、仏教美術をテーマとする平常陳列のほか、春季特別展、正倉院展、特別陳列等を開催している。				
	設立年月日	明治22年5月16日				
	収蔵品	2,905 (1,699)				
	(うち寄託品)	絵画	793 (566)	書跡・典籍・古文書	319 (225)	
		彫刻	429 (316)	考古	510 (191)	
		工芸	737 (394)	その他	117 (7)	
	国宝・重文(うち国宝)	429 (45)				
	予算額(千円)	平成8年度	1,591,066	平成9年度	849,374	
		平成10年度	1,092,456			
	定員	36人(平成10年度末)				

(注) 収蔵品については平成9年度末の数

も有している。この調査研究により得られた成果が展示等の事業に反映されるため、両者は常に並行して進められている。

これらの国立博物館は1世紀にも及ぶ歴史を有し、昭和59年度から公立博物館・美術館等の職員を研修生として受け入れて、その資質の向上に努めている。また、これらの公立博物館等の企画展等への館蔵品の貸与も積極的に行っており、我が国の博物館の中で指導的立場にあると言える。

また、近年、生涯学習社会への対応が必要とされる中、国立博物館においても人々が自らの学習意欲に応じ、その発場の場としての開かれた新しい博物館利用について対応することが求められている。

このため、平成7年度から文化財情報システム(76頁)の構築を開始し、平成8年度からは各国立博物館の情報が横断的に検索できるようになり、利用者の用に供している。また、平成8年度から毎週金曜日を夜間開館日とし、ボランティア活動を活用した身体障害者への対応や外国人のための案内書等の作成など、来館者に対するサービスの充実を図っているところである。

〈1〉東京国立博物館

東京国立博物館は、我が国で最も古い博物館で、我が国の総合的な美術博物館として、日本・東洋の各時代の優品を主体とする美術品の収集、保存管理及び公開を行っている。本博物館には、日本の美術品を絵画、彫刻、書跡、染織、金工、武器武具、刀剣、陶磁、漆工等の各分野に分けて展示する本館、日本の考古品を展示する表慶館、日本を除く東洋各地の各時代の美術品等を展示する東洋館及び法隆寺献納宝物を公開している法隆寺宝物館がある。さらに、現在、皇太子殿下御成婚を記念して、平成館の新設が進められている。これは、展示・収蔵施設の充実・拡充を図るため、免震装置付陳列ケースを配置した特別展示場・常設展示場及び収蔵品の保存に最適な温・湿度等を維持できる収蔵庫を備えた新館として計画された建物であり、保存機能を高めながら広く一般に公開可能な施設として改築が進められている法隆寺宝物館

とともに、平成11年10月に開館の予定である。

展観事業としては、常設展のほか、毎年秋に特別展を開催しており、近年では、「やまと絵展」「中国の陶磁展」「花展」「法隆寺献納宝物展」「日本のかたな展」を行ってきた。

また、国宝・重要文化財の新指定品を公開するなど多彩な展示を企画するほか、新聞社等と共催で各種の展覧会を行っている。

〈2〉京都国立博物館

京都国立博物館は、明治21年に全国の古社寺宝物の調査が実施された際、京都、奈良方面には特に優れた社寺の宝物が多く、それらの大半が破損の危機にさらされていたことなどにかんがみ、これらを専門的に保存する施設として、明治30年に開館した。このような経緯から、京都国立博物館においては、京都を中心とする畿内に伝来した文化財及び平安時代以降の日本の伝統ある美術品を中心に収集、保存管理及び公開を行っており、平成9年には開館100周年を迎えたところである。

京都国立博物館においては、美術品を絵画、彫刻、書跡、陶磁、考古、金工、漆工、染織の各分野に分けてこれを新館に展示するほか、重要文化財に指定されている本館では、毎年秋に特別展を開催しており、近年では、「黄

薬の美術展」「都の形象展」「蒔絵展」「室町時代の狩野派展」「開館百周年記念桃山絵画讃歌展」を行ってきた。また、新聞社等との共催展、特別の展示も随時企画されている。

なお、新館における狭隘性、老朽化、耐震構造上の問題等を根本的に解決するため百年記念館(仮称)の新館に向けて準備を進めており、展示機能・研究機能・サービス機能の一層の充実を図ることとしている。

〈3〉奈良国立博物館

奈良国立博物館は、明治28年に開館し、仏像美術を中心とした美術品の収集、保存管理及び公開を行っており、平成7年には開館100周年を迎えたところである。新館(西新館)においては、仏像、仏画、仏教法典、経典などの仏教美術品の系統的な展示を行い、また、重要文化財に指定されている本館では、飛鳥から鎌倉時代に至る仏像と仏教関係の考古資料を展示している。

以上の常設展のほか、毎年春に特別展を開催しており、近年では、「鎌倉

仏教とその美術展」「中世彫刻名宝展」「開館百周年記念日本仏教美術名宝展」「東アジアの仏たち展」「春日信仰の美術展」を行ってきた。

さらに、毎年秋には、正倉院宝物を展示する「正倉院展」を開催しており、平成10年度で50回目を迎えたところである。

また、展示室、収蔵庫、修理・保存科学研究施設、公開学習施設等を備えた第二新館(東新館)が完成し、平成10年4月に開館した。

〔4〕国立文化財研究所

文化財の基礎的研究を進め、その保存等に資するため、文化庁の施設等機関として、東京及び奈良に国立文化財研究所が設置されている。

東京国立文化財研究所は、黒田清輝の遺志に基づいて昭和5年に創設された帝国美術院附属美術研究所をその前身とする。美術研究所は、第二次大戦後、国立博物館の付属機関とされたが、昭和27年に東京文化財研究所と名称を改めた。また、同時に、奈良市に新しく奈良文化財研究所が設置され、昭和29年には「国立」の名をそれぞれの機関に冠して東京国立文化財研究所、奈良国立文化財研究所となり、今日に至っている。

〈1〉東京国立文化財研究所

東京国立文化財研究所は、美術部、芸能部、保存科学部、修復技術部、情報資料部及び国際文化財保存修復協力センターの5部1センターを置き、美術、芸能、文化財の保存及び修復技術に関する科学的な調査研究とこれらの文化財の調査研究に関する情報資料の収集、保管、公表等並びに文化財の保存・修復に関する国際的な研究交流等を行っている。

すなわち、美術部では、日本及び東洋の古代から近世に至る美術、日本の近代・現代美術とこれらに関連のある西洋美術について、X線、赤外線等の科学的方法により技法・構造等の解明を行うなど、その基礎的調査と専門的研究を進めている。芸能部では、日本の伝統芸能の保存に資するために必要な基礎的・理論的な調査研究を行っている。保存科学部及び修復技術部では、文化財の材質・構造・技術の科学的調査研究及び文化財の保存環境の科学的調査研究を行い、これを基盤として文化財の保存と修復に関する科学的・技術的調査研究を行っている。情報資料部では、美術、芸能、文化財の保存及び修復技術に関する文献資料、写真資料その他の作成、収集、整理、保管、公表及び調査研究を行っており、平成10年2月現在、これらの情報資料に関する情報処理システムの開発を進めている。

平成7年4月に設置された国際文化財保存修復協力センターでは、世界の文化財の保存・修復に関する国際的な研究交流、保存修復事業への協力、専門家の養成及び情報の収集と活用等を行い、文化財保護を通じた国際協力に積極的に取り組んでいる。

以上の各部等における事業に加え、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修、文化財保存修復研究協議会、文化財の保存及び修復に関する研究のための国際研究集会等を開催している。また、平成7年4月からは、東京芸術大学と連携して、社会人も受け入れた大学院教育を行うとともに産官学共同の基礎研究を行うなど、文化財の保存修復のために様々な形で人材養成を行っている。

また、近年における研究活動の多様化、科学的研究の近代化、研究活動の国際化、交流の活発化及び年々増加する各種情報資料の保存、公開、活用への対応を図るため、新庁舎の建設を進めている。

〈2〉奈良国立文化財研究所

奈良国立文化財研究所には、庶務部のほか、建造物研究室、歴史研究部の2室と、平城宮跡発掘調査部、飛鳥藤原宮跡発掘調査部の2部及び飛鳥資料館と埋蔵文化財センターが置かれている。建造物、歴史の各研究室においては、主として南都の社寺を中心とする建造物、歴史等に関する調査研究を行い、平城宮跡発掘調査部及び飛鳥藤原宮跡発掘調査部においては、それぞれ平城宮跡及び飛鳥藤原地域の遺跡の発掘調査を行い、飛鳥資料館は、飛鳥地域の歴史的意義の普及、文化財の公開・活用と調査研究を行っている。また、埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財に関する調査研究と地方公共団体への専門的・技術的な指導・助言及び担当職員の研修を行っている。

平城宮跡の発掘調査は、昭和30年に第一次調査を行い、昭和34年から本格的調査を開始した。昭和38年には平城宮跡発掘調査部が発足し、組織的

調査が開始され、規模も飛躍的に増大した。調査開始以来、発掘によって判明した新事実が極めて多く、出土品も膨大な量に上っているが、今後も調査の進展によって日本古代史を解明する重要資料の発掘が予想される。また、この調査に基づいて大極殿及びその周辺の遺構表示や建物の復元その他の修景・整備を計画的に進めるとともに、出土遺物を平城宮跡資料館において展示するなど、その公開・活用にも努めている。

このうち、朱雀門、東院庭園については、平成10年4月、その完成を祝い、復元記念事業が行われた。第一次大極殿については、引き続き復元事業を進めているところである。

飛鳥藤原地域の発掘調査は、従前から行ってきたが、昭和44年度から藤原宮跡の本格的調査を行うことになり、昭和45年には飛鳥藤原宮跡発掘調査室が設置され、次いで昭和48年には飛鳥藤原宮跡発掘調査部に拡充された。ここでは、藤原宮跡をはじめ山田寺跡、本薬師寺跡、飛鳥池遺跡など、飛鳥藤原地域の宮跡・寺院跡の発掘調査を行い、数々の新事実や多量の出土品を得ているほか、藤原宮跡の修景・整備を進めている。

埋蔵文化財センターでは、近年急激に増加しつつある全国的な土地開発に伴う埋蔵文化財の保護対策の一環として、地方公共団体の埋蔵文化財調査関係職員等に対して、一般研修や、遺跡測量、遺物保存整理等の専門研修等を行っており、その研修コースについては年々拡充を図ってきた。また、これ

表Ⅲ-9 文化庁関連施設（国立研究所ほか）

東京国立文化財研究所	所在地・所長	東京都台東区上野公園13-27 渡邊明義	
	事業概要	美術、芸能、文化財の保存及び修復技術に関する科学的な調査研究を行うとともに、これらの文化財の調査研究に関する情報資料の収集、保管、公表等を行っている。さらに、平成7年度からは国際文化財保存修復協力センターを設け、海外の文化財保存に関する国際修復事業や在外日本古美術品修復事業等を行うなど、国際的な研究交流を推進している。また、黒田記念室では、黒田清輝の作品を毎週木曜日（13：00～16：00）に無料で、展示公開している。（黒田清輝は当研究所の創設者であるため、作品を多く所蔵している。）	
	設立年月日	昭和5年6月28日	
	予算額（千円）	平成9年度予算 820,169	平成10年度予算 2,788,852
	定員	43人（平成10年度末）	
奈良国立文化財研究所	所在地・所長	奈良県奈良市二条町2-9-1 田中 琢	
	事業概要	建造物、歴史の各研究室においては、主として南部の社寺を中心とする建造物、歴史に関する調査研究を行い、平城宮跡発掘調査部及び飛鳥藤原宮跡発掘調査部においては、それぞれ平城宮跡及び飛鳥藤原地域の遺跡の発掘調査・保存整備を行っている。飛鳥資料館では、飛鳥地域の歴史・文化に関する資料を公開展示し、また埋蔵文化財センターでは、地方公共団体が行う発掘調査について専門的・技術的指導及び発掘調査員の研修等を行うとともに、情報資料室を設けて埋蔵文化財に関する各種情報の提供を行っている。	
	設立年月日	昭和27年4月1日	
	予算額（千円）	平成9年度予算 1,651,233	平成10年度予算 1,633,002
	定員	85人（平成10年度末）	
国立国語研究所	所在地・所長	東京都北区西が丘3-9-14 甲斐睦朗	
	事業概要	I 調査研究の実施 ①現代の言語生活及び言語文化に関する調査研究 ②国語の歴史的発達に関する調査研究 ③国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究 ④新聞における言語、放送における言語等同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究 ⑤日本語教育に関する調査研究 II 調査研究に基づく事業 ①国語政策の立案上参考となる資料の作成 ②国語研究資料の集成、保存及びその公表 ③現代語辞典、方言辞典その他研究成果の編集及び刊行 ④日本語教師に対する研修、日本語教材の開発	
	設立年月日	昭和23年12月20日	
	予算額（千円）	平成9年度予算 1,009,689	平成10年度予算 1,007,247
	定員	66人（平成10年度末）	
日本芸術院	所在地・院長	東京都台東区上野公園1-30 犬丸直	
	事業概要	①芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための栄誉機関 ②芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行う。 ③芸術に関する重要事項について文部大臣または文化庁長官に建議できる。 ※恩賜賞、日本芸術院賞の授与 会員以外の者で、卓抜した芸術作品と認められるものを制作した者及び芸術の進歩に貢献する顕著な業績があると認められる者に対して授与。恩賜賞受賞者には賜品、院賞受賞者には賞牌、賞状、賞金50万円が贈られる。	
	設立年月日	昭和22年12月4日	
	定員	7人（平成10年度末）	

らの研修以外にも地方公共団体への専門的・技術的な指導と助言を行っており、埋蔵文化財に関する基礎的・専門的な調査研究も進めている。

なお、平成6年からは、京都大学大学院に人間・環境学研究科が設置されたことに伴い、同研究科において、奈良国立文化財研究所の研究員が文化財保存科学論や文化財保存調査方法論等の講座を担当し、文化財の調査研究者の育成に寄与している。

〔5〕国立国語研究所

国語及び国民の言語生活に関する科学的調査研究を行う機関として、昭和23年に設置された。国立国語研究所には、言語体系研究部、言語行動研究部、言語変化研究部、言語教育研究部、情報資料研究部及び日本語教育センターの5部1センターが置かれている。

それぞれの研究部においては、現代の言語生活及び言語文化、国語の歴史的発達、国語教育の目的、方法及び結果に関する調査研究や、新聞における言語、放送における言語等同時に多人数が対象となる言語に関する調査研究を行い、それに基づいて国語施策の立案上参考となる資料や様々な国語研究資料を作成し、公表・刊行している。

また、日本語教育センターにおいては、外国人等に対する日本語教育に関する研究を行うとともに、日本語教師に対する研修や教材の開発を行っている（151頁 表Ⅲ-9参照）。

〔6〕日本芸術院

日本芸術院は、優れた芸術家を優遇顕彰するための荣誉機関である。

大正8年帝国美術院として創設された後、昭和12年に帝国芸術院に改組されるなどの拡充を経てきており、昭和22年、現在の名称に変更された。

現在、院長1名と会員120名以内から構成され、会員は、第1部「美術」、第2部「文芸」及び第3部「音楽・演劇・舞踊」のいずれかの部に属してい

る。会員の選考は、芸術上の功績顕著な芸術家について、会員から成る部会の推薦と総会の承認により行うこととされている。会員に対しては年金250万円が支給される。

また、日本芸術院は、卓越した芸術作品または芸術の進歩に貢献する顕著な業績があると認められる者に対し、恩賜賞及び日本芸術院賞を授与している（151頁 表Ⅲ-9参照）。

〔7〕新しい国立文化施設の整備

〈1〉新しい美術展示施設（ナショナル・ギャラリー（仮称））

芸術鑑賞や芸術創造活動についての国民の関心、意欲の高まりに添えていくため、絵画・工芸部門等の全国的な公募展を開催できる新しい美術展示施設（ナショナル・ギャラリー（仮称））を整備することが重要な課題となっている。

また、昭和63年8月には日展、日本美術院、二科会など15の美術関係団体の有志からなる「国立現代美術館建設を促進させる会」から、全国的規模の公募展等の会場となる国立現代美術館（ナショナル・ギャラリー）設立に関する陳情が、国会議員等に対して行われた。

文化庁ではこれを踏まえて、平成元年度から「新しい美術展示施設等総合文化施設の在り方に関する調査研究」を開始し、検討を行ってきた。

平成7年6月、自民党、社会党、新党さきがけの連立政権三党合意による「当面の重点政策」において、「絵画・工芸部門等の全国的な公募展開催の施設の建設を進める」とされたことを受け、文化庁では同年10月に「新しい美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）に関する調査研究会」を発足させ、具体的な検討を進め、平成8年3月、基本構想を取りまとめた（資料Ⅲ-1参照）。

同構想においては、創作活動、鑑賞活動が活発化する中で、全国的な公募展を開催できる施設が少ないこと、また、国際化・大型化する企画展等を開催するには、既存の美術館では展示面積が不十分であること等にかんがみ、

資料Ⅲ-1 新しい美術展示施設の基本構想の概要

—21世紀の美術創造活動の拠点—

1 目的、機能

近年の美術活動は、公募展等をはじめとして美術創造活動、鑑賞活動が活発になっているが、全国的な公募展を開催できる施設が少ないなど、多くの問題が生じてきている。

新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)は、美術への関心の高度化、美術活動の活発化、多様化、国際化等に対応するため、当面緊急の課題となっている全国的公募展や大型国際企画展などの利用に供するものとして、併せて、国内外の展覧会情報などの収集・公開や教育普及活動を行う。

2 名称

当面、「新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)」と仮称する。

3 施設

上記の目的を達成し、その機能が十分に発揮できるような施設とするとともに、急速に進展する美術活動にも将来対応できるよう配慮する。

〔展示室、野外展示施設、審査室、作品保管施設、搬入・搬出施設、情報〕
〔資料室、教育普及施設、サービス施設など〕

4 建設場所

新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)は、我が国を代表する美術展示施設であり、我が国の美術創造活動の拠点として、交通の利便性、快適性等を考慮に入れることが必要である。

(備考)

〔東京大学生産技術研究所及び物性研究所の移転が計画されている東京大学六本木地区は好適地と考えられる。〕

5 運営形態

新構想による開かれた国立の美術展示施設として、その目的・機能が十分達成されるよう、弾力的な運営と効率的な組織を構想の具体化に伴い検討していくことが必要である。

新しい美術展示施設(ナショナル・ギャラリー(仮称))は、全国的美術団体が行う全国的規模の公募展等や国立美術館等が共同して行う大型企画展等の利用に供することとされた。また、あわせて国内外の展覧会情報の収集・公開や教育普及活動を行うこととされた。

これを受けて、文化庁では、構想の具体化に向けた検討を行っており、平

成10年度に基本計画を策定することとしている。

〈2〉九州国立博物館(仮称)

平成元年度から、情報化、国際化の進展等社会状況の変化や文化に対する国民の関心の高まりを背景にして、文化施設の整備・充実に課題となっていることを踏まえ、文化財保護部内に「博物館等整備運営に関するプロジェクトチーム」が設置され、国立博物館・国立文化財研究所の機能・役割及びそれに伴う施設整備、管理運営改善の在り方等について研究が始まった。

資料Ⅲ-2 新構想博物館の整備に関する調査研究について—中間報告—(要旨)

(構想の基本)

- ①わが国の文化の形成において影響があった、アジア諸地域との文化交流の歴史を、全国的な視野から扱う博物館。
- ②考古資料・歴史資料を中心とした文化財の収集・展示、調査・研究及び学習活動が、総合的に機能する博物館。
- ③博物館の諸活動全般が、国際化、情報化、学際化され、特に展示活動及び学習活動に、その成果が常に反映されるいわゆる“生きている”博物館。
- ④国と博物館、設置される地域とが連携し、相互に協力を行いながら、博物館の諸活動及び管理運営などを行う博物館。

構想の基本について

ア. わが国はアジアの重要性を政治的、経済的に認識するだけでなく、アジア諸国との相互理解を深める文化交流を盛んにし、アジアに対する貢献を考える必要がある。

イ. 「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」という新しい視点を持った博物館を設置することは、時代の要請である。

ウ. 設置の場所は、近代以前におけるわが国とアジア諸地域との交流において果たした九州の役割の大きさを考え、九州に求めるのが妥当である。

設置形態について

ア. 国(文化庁)が設置する国立博物館とする。

管理運営形態について

ア. 設置される地域との連携・協力及び民間の創意・工夫を取り入れた弾力的な運営が可能な形態について検討を行う必要がある。

平成6年度からは、「新構想博物館の整備に関する調査研究委員会」（座長：上山春平 京都市立芸術大学長）が設置され、官民協力による新しい構想の国立博物館の整備に関して調査研究が行われた。

平成8年3月、同委員会の中間報告が取りまとめられ、新しい国立博物館の構想の基本、基本的性格、設置形態、管理運営形態、施設整備、展示・資料収集及び調査・研究の各項目について提言がなされた。

文化庁は、この提言等を踏まえ、同月、新構想の国立博物館を「九州国立博物館（仮称）」とし、その設置候補地を「九州の太宰府」に決定するとともに、所要の検討を進めていくこととした。

平成8年度においては、「新構想博物館の整備に関する調査研究委員会」の下に「組織・運営」「施設整備」及び「展示構想」の3専門委員会が設置され、様々な角度から検討が重ねられた結果、「専門委員会報告」が取りまとめられた。

平成9年6月、「新構想博物館の整備に関する調査研究委員会」において、平成8年3月の「中間報告」と平成8年度の「専門委員会報告」をもって「九州国立博物館（仮称）基本構想（案）」と位置づけ、この「基本構想（案）」に示された方法に沿って「九州国立博物館（仮称）基本計画」の策定に向けた検討を進め、平成10年度中に取りまとめることとしている。さらに、平成11年度には「九州国立博物館（仮称）基本設計」に着手することとしている。

〈3〉国立組踊劇場（仮称）

沖縄の伝統芸能である組踊については、昭和47年に国の重要無形文化財に指定するとともに、伝統組踊保存会を保持者の団体として認定し（現在、同保存会会員は48人）、同保存会の行う伝承者養成事業に対する補助、組踊特別鑑賞会の実施等、その保存振興を図ってきているところである。

しかしながら、沖縄県に組踊の伝承活動や公開等を行う専用の施設がないために、①伝承者養成に支障があること、②形態の異なる舞台上で上演するこ

とにより技芸様式の変容が心配されること、③総合的・体系的な記録保存や調査研究が困難であること、④総合舞台芸術の重要無形文化財のうち国立の専用劇場が設置されていないのは組踊だけであることなどから、国立組踊劇場の設立を要望する声が地元関係者を中心として強く出され、昭和62年4月には、沖縄県知事から、文部大臣、沖縄開発庁長官、文化庁長官に対し、国立組踊劇場の設立を求める要望書が提出され、以後、毎年要望書が提出されてきた。

こうした状況の中で、平成8年9月、「沖縄問題についての内閣総理大臣談話」が閣議決定され、平成8年度補正予算で沖縄特別振興対策調整費として50億円が総理府本府に一括計上された。

この「沖縄問題についての内閣総理大臣談話」に基づき、沖縄に関連する基本施策に関し協議することを目的として、平成8年9月に設置された「沖縄政策協議会」に対して、「国立組踊劇場（仮称）の設立」を文化庁と沖縄開発庁とで共同提案し、平成9年4月、国立組踊劇場（仮称）設立に関する調査費が、文化庁に配分された。

この調査費により、平成9年5月、「国立組踊劇場（仮称）の在り方に関する調査研究協力者会議」（座長：川口幹夫 日本放送協会顧問）を発足させ、劇場の運営や施設の基本的な在り方に関する調査研究を実施してきたところであるが、平成10年4月、劇場の基本的な構想・計画が「国立組踊劇場（仮称）の在り方について」として取りまとめられ、文化庁長官に報告された。

この報告に基づき平成10年度においては、劇場の運営や公演内容等について具体的な検討を行う設立準備調査会を開催するとともに建物の基本設計などを実施している。さらに、平成11年度は引き続き設立準備調査会を開催するとともに、建物の実施設計を行うなど、劇場の設立に向けた諸準備を推進していくこととしている。

なお、劇場の設置場所については、沖縄県から推薦のあった2か所の候補地（浦添市小湾地区、那覇市天久新都心地区）について総合的な検討を行っ

た結果、必要な用地面積の確保、交通の利便性等を勘案し、平成9年12月「浦添市小湾地区」に決定した。

4. 行政改革とこれからの文化行政

21世紀に向けて、文化を国の存立基盤とし、豊かな創造性にあふれた活力ある、国際的にも貢献できる文化立国の実現が、我が国の課題となっている。文化立国の実現は、国をあげて取り組むべき課題であるとともに、社会の幅広い分野に関連するものであり、各省庁の施策の中にも文化振興に深く関わるものが多い。

戦後50年を経て大きな転換期を迎えた我が国は、これまでの発展を支えてきた経済社会システムを、21世紀にふさわしいものとして再構築することが必要となっていることから、政府においては、行政改革、教育改革などの諸改革を推進している。

行政改革は、国の行政組織、事務事業の運営を簡潔かつ効率的にし、より自由かつ公正な社会の形成に資することを目的として、中央省庁等の改革を行うものである。平成10年6月に成立した「中央省庁等改革基本法」においては、文化庁については、主として政策の企画立案に関する機能を担う外局として存置され、その「文化行政の機能の充実を図る」とともに、「国際文化交流については、外務省との連携をさらに緊密化し、文化庁がより重要な役割を果たすこと」とされた。

資料Ⅲ-3 中央省庁等改革基本法

平成9年12月3日に行われた行政改革会議の最終報告を受け、内閣機能の強化、国の行政機関の再編成並びに国の行政組織並びに事務及び事業の減量、効率化等の改革について、その基本的な理念及び方針その他の基本的な事項を定めた中央省庁等改革基本法が平成10年6月23日に施行された。

(目的)

第1条 この法律は、平成9年12月3日に行われた行政改革会議の最終報告の

趣旨にのっとり行われる内閣機能の強化、国の行政機関の再編成並びに国の行政組織並びに事務及び事業の減量、効率化等の改革（以下「中央省庁等改革」という。）について、その基本的な理念及び方針その他の基本となる事項を定めるとともに、中央省庁等改革推進本部を設置すること等により、これを推進することを目的とする。

(中央省庁等改革に関する基本理念)

第2条 中央省庁等改革は、内外の社会経済情勢の変化を踏まえ、国が本来果たすべき役割を重点的に担い、かつ、有効に遂行するにふさわしく、国の行政組織並びに事務及び事業の運営を簡潔かつ効果的なものとするともに、その総合性、機動性及び透明性の向上を図り、これにより戦後の我が国の社会経済構造の転換を促し、もってより自由かつ公正な社会の形成に資することを基本として行われるものとする。

(国の責務)

第3条 国は、前条の基本理念にのっとり、中央省庁等改革を推進する責務を有する。

(中央省庁等改革の基本方針)

第4条 政府は、次に掲げる基本方針に基づき、中央省庁等改革を行うものとする。

- 1 内閣が日本国憲法の定める国務を総理する任務を十全に果たすことができるようにするため、内閣の機能を強化し、内閣総理大臣の国政運営上の指導性をより明確なものとし、並びに内閣及び内閣総理大臣を補佐し、支援する体制を整備すること。
- 2 国の行政が本来果たすべき機能を十全に発揮し、内外の主要な行政課題に的確かつ柔軟に対応し得るようにするため、次に掲げるところに従い、新たな省の編成を行うこと。
 - イ 国の行政が担うべき主要な任務を基軸として、一の省ができる限り総合性及び包括性をもった行政機能を担うこと。
 - ロ 基本的な政策目的又は価値体系の対立する行政機能は、できる限り異なる省が担うこと。
 - ハ 各省の行政機能及び権限は、できる限り均衡のとれたものとする。
- 3 国の規制の撤廃又は緩和を進め、国と民間とが分担すべき役割を見直し、及び国と地方公共団体との役割分担の在り方に即した地方分権を推進し、これに伴い国の事務及び事業のうち民間又は地方公共団体にゆだねること

が可能なものはできる限りこれらにゆだねること等により、国の行政組織並びに事務及び事業を減量し、その運営を効率化するとともに、国が果たす役割を重点化すること。

- 4 国の行政機関における政策の企画立案に関する機能とその実施に関する機能とを分離することを基本とし、それぞれの機能を高度化するとともに、組織上の分担体制を明らかにし、及びそれらに係る責任の所在を明確化すること。この場合において、政策の企画立案に関する機能を担う組織とその実施に関する機能を担う組織との緊密な連携の確保を図ること。
- 5 国の行政機関の間における政策についての協議及び調整の活性化及び円滑化並びにその透明性の向上を図り、かつ、政府全体として総合的かつ一体的な行政運営を図ること。
- 6 国民的視点に立ち、かつ、内外の社会経済情勢の変化を踏まえた客観的な政策評価機能を強化するとともに、評価の結果が政策に適切に反映されるようにすること。
- 7 行政運営の透明性の向上を図るとともに、政府の諸活動を国民に説明する責務が全うされるものとする。
- 8 国の行政機関（その内部組織を含む。）の編成に当たっては、内外の社会経済情勢の変化並びに行政需要及び政策課題の変化に柔軟かつ弾力的に対応し得る仕組みとすること。

（新体制への移行目標時期）

第5条 政府は、中央省庁等改革の緊要性にかんがみ、遅くともこの法律の施行後5年以内に、できれば平成13年1月1日を目標として、中央省庁等改革による新たな体制への移行を開始するものとする。

本法においては、次のような文化関係の記述が盛り込まれている。

文部省は、現在の科学技術庁とともに、新たに「教育科学技術省」として再編されることとなり、機能・政策の在り方の見直しとして「文化行政の機能の充実を図ること」が掲げられている。

また、他省の事務との関係では、特に国際文化交流について外務省との連携をさらに緊密化するとともに、「文化庁がより重要な役割を果たすこと」とされている。

（教育科学技術省の編成方針）

第26条 教育科学技術省は、次に掲げる機能及び政策の在り方を踏まえて編

成するものとする。

- 1 豊かな人間性の育成、教育制度の革新等を目指した教育改革を推進すること。
- 2 学術及び科学技術行政に関し、明確な目標の下に総合的、積極的かつ計画的な取組を強化するとともに、学術及び科学技術研究の調和及び総合性の確保を図ること。
- 3 総合科学技術会議の議により策定される科学技術に関する基本方針を踏まえ、研究開発に関する具体的な計画を策定し、その推進を図るとともに、これに基づく関係府省の間の調整を行うこと。
- 4 国立大学の組織、運営体制等の改革その他高等教育の改革を行うこと。
- 5 個性に応じた教育の多様化、地方の自主性の尊重等の観点から、初等中等教育行政の改革を行うこと。
- 6 生涯学習行政を推進すること。
- 7 文化行政の機能の充実を図ること。
- 8 国際文化交流については、外務省との連携を更に緊密化し、文化庁がより重要な役割を果たすこと。
- 9 大規模プロジェクト等による技術開発について、主として商業化及び実用化に向けたものは経済産業省が担うことを踏まえ、主として学術研究及び科学技術に関するものを教育科学技術省が担うこと。
- 10 原子力に関する技術開発について、エネルギーとしての利用に関係するものは経済産業省が担うことを踏まえ、学術研究及び科学技術に関するものを教育科学技術省が担うこと。
- 11 幼稚園及び保育所について、労働福祉省と連携してこれらの施設及び運営の総合性を確保すること。
- 12 青少年健全育成行政に関する総務庁の事務のうち、内閣府に移管する総合調整に関する事務以外の事務は、教育科学技術省が担うこと。

第2節 地方の文化行政組織

今日、全国各地で、地域を見つめ、地域の可能性を発見し、育むことを通じて特色ある地域文化を生み出し活性化する営みが繰り返されている。

このような地域における文化への志向の高まりや草の根レベルの国際文化交流の進展の中で、地方の文化行政が一層積極的な役割を果たすことが期待されている。

地域住民の文化的な要求の増大や多様化は、従来の概念での文化行政の充実に加えて、幅広く行政一般での対応を求める動きとなって表れ、地方公共団体の文化行政組織の一層の充実、文化行政組織相互の連携・協力、文化関連行政との連絡・協力体制の整備、文化関連行政組織の拡充など、これまでとは異なった新しい対応が見られるようになってきている。

近時の行政改革の流れの中で、地方分権については、「地方分権推進委員会」が平成8年12月から平成9年9月までに4次にわたる勧告を出している。そこでは、国と地方の新しい関係を築くべく、機関委任事務の見直しや国の関与の見直し、市町村の規模に応じた権限移譲等が幅広く盛り込まれている。

1. 文化行政組織

〔1〕行政組織

文化庁が設置された昭和43年には、都道府県における芸術文化、文化財の専管課は、わずかに7課に過ぎなかった。それが、昭和52年までにはすべての都道府県に専管課が置かれるに至るとともに、その後には、知事部局においても、文化関連行政を所管する組織が多く設けられるようになってきている。

教育委員会と知事部局に置かれた組織の所掌事務についてみると、文化財

保護に関する行政については教育委員会で専属管轄しているケースが多く、これを知事部局で担当している例はほとんどみられないが、文化財関係以外の文化関連行政について知事部局で所管する事例については著しい増加がみられる。

これは、行政が地域における文化的需要の増大と多様化に対応する過程において、文化的活動が地域住民の日常生活と不可分であるとの認識が深まるにつれて、県民生活や地域環境と関連して、文化的イベントや文化的施設の設置・管理等を行う必要性等から地域の実情に応じつつ、知事部局においてこれに対応することが必要であると考えられたからであろう。

知事部局で文化関連事業を担当する組織の名称としては、「県民生活部生活文化課」、「企画部文化振興課」等多様なものが用いられているのもそうした事情を反映していると思われる。

地方分権推進委員会第1次勧告(平成8年12月)においても、「文化・生涯学習に関する事務の管理及びその執行については、現行の事務委任、補助執行の規定(地方自治法第180条の7等)の活用等により、当該地方公共団体の主体的判断に委ねることとする。」とされているところでもある。

なお、市町村においては、政令指定都市などを中心に文化課や文化財保護課が整備されつつあるが、相当数の市町村では、社会教育を所管する部局であわせて文化行政を担当しているのが現状である。

また、都道府県において宗教法人行政の担当課は、知事部局に置かれているが、ほとんどの都道府県において芸術文化、文化財の所管課とは別の課(例えば、総務課、学事課)に置かれている。

〔2〕担当職員数

平成9年5月現在の地方公共団体の文化行政の担当者数は、表Ⅲ-10のとおりである。組織の充実とともに、職員数も近年増加しており、10年前の昭和63年5月現在と比較すると、都道府県においては約82%の増加、知事

表Ⅲ-10 都道府県・指定都市の文化行政担当職員数

(昭和63年，平成9年ともに5月1日現在)

区 分	総務・庶務		芸術文化		文化財保護		計	
	昭和63年	平成9年	昭和63年	平成9年	昭和63年	平成9年	昭和63年	平成9年
都道府県	2,286	3,300	1,731	3,301	2,027 (1,353)	4,390 (2,956)	6,044 (1,353)	10,991 (2,956)
教育委員会	1,458	1,890	988	1,303	1,984 (1,353)	4,329 (2,952)	4,430 (1,353)	7,522 (2,952)
知事部局	828	1,410	743	1,998	43 (0)	61 (4)	1,614 (0)	3,469 (4)
指定都市	481	1,041	594	1,161	329 (165)	716 (435)	1,404 (165)	2,918 (435)
教育委員会	231	459	272	460	238 (114)	575 (339)	741 (114)	1,494 (339)
市長部局	250	582	322	701	91 (51)	141 (96)	663 (51)	1,424 (96)
計	2,767	4,341	2,325	4,462	2,356 (1,518)	5,106 (3,391)	7,448 (1,518)	13,909 (3,391)

(注) ()内は埋蔵文化財担当職員数

(文化庁調べ)

部局においては約115%の増加となっている。

なお、芸術文化関係職員，文化財保護関係職員別に比較すると，10年前に比べて芸術文化関係職員は約90%，文化財保護関係職員は約117%の増加となっている。

〔3〕文化振興のための基金等

地域における文化事業の実施，文化団体への助成事業，文化会館の運営等に当たる機関として都道府県等の出資により設立された基金等は，42都道府県で64に及んでいる。また，政令指定都市においても同様な基金等が11指定都市に14設置されている（平成8年5月現在）。

なお，最近では，都道府県や指定都市のみの出資ではなく，民間からの出資も加えて設置されるものが多く見られるようになってきており，官民が一

体となった文化事業推進体制が進展していることがうかがわれる。

2. 連携協力体制

文化行政に限らず，相互に関連する行政は，常に密接な連携・協力の下に行われなくてはならないが，文化行政にあっては，地域社会の生活に密着した総合的な行政を展開する必要性が高まってきているので，このことは特に重要である。

〔1〕国と地方公共団体との連携

文化庁が実施する各種の文化事業や調査研究が，地方公共団体の積極的な協力によって支えられていることは言うまでもない。文化庁では，各種の文化・文化関連行政の担当者会議等を開催するとともに，文化行政等に関する指導・助言，地方公共団体の文化事業への補助金の支出，地方公共団体の職員を対象とした各種の研修会，講習会等を通して地方公共団体との円滑な連携・協力体制の形成に努めている。

地方分権推進委員会の勧告を受けて策定された地方分権推進計画（平成10年5月29日閣議決定）においては，国と地方公共団体との役割分担の在り方を定めるとともに，国と地方公共団体の新しい関係を構築するため，機関委任事務制度の廃止とこれに伴う新たな事務の区分，権限委譲の推進等各般の制度の改革を推進することとしている。これを受け，文化庁では，開発行為を行う事業者への発掘調査の指示等を都道府県の自治事務とするとともに，史跡・名勝・天然記念物の軽微な現状変更等の許可等についてはすべての市へ委譲する等所要の法令改正を行うこととしている。

〔2〕教育委員会と首長部局との連携

文化に関する行政は，教育委員会が管理・執行することとなっている（地方自治法第180条の8）が，とりわけ地域文化の振興は，地域社会の諸分野

にわたって、行政全体として対応すべき問題でもある。首長部局で担当する文化関連行政が増大しつつある現状においては、地域文化の振興を総合的に促進するためにも、教育委員会と首長部局とが連携して文化関係の施策を推進していくことが必要となっている。

実体的にも、都道府県のレベルでは、こうした連携をとる方法として教育委員会と知事部局の職員で構成する連絡調整の機関を設置するようになっており、また、市町村のレベルでも政令指定都市を中心としてそのような動きがみられる。

さらに連絡調整機関の名称やその構成メンバー及び調整の対象とする事項については各地方自治体において様々であるが、「文化行政推進調整会議」、「文化振興連絡会議」などの名称の下に、関係課長等で構成し、ときには首長自らが参加している例も少なくない。

〔3〕都道府県と市町村の連携

市町村の中心的な役割は、その地域に密着し、地域の特性を生かした独自の文化活動や地域住民に直接的にかかわる文化活動の振興を図ることであり、都道府県の中心的な役割は、より広域的な文化活動の振興、広域的な文化施設の整備、市町村に対する指導・助言、援助及び連絡調整であると言える。

都道府県と市町村が共同し、協力しつつ実施しなければ実効性の上がない事業が多く、効果的に文化行政を推進するためには、両者が密接に連携することが必要である。

なお、都道府県と市町村との連携の効果を上げるためには、都道府県レベルでの教育委員会と知事部局が連携を密にし、十分に連絡調整を図った上で、市町村との連携を進めること、地域文化の振興に関する都道府県と市町村の役割分担を明確にした上で連携を進めることなどが必要であろう。

また、都道府県と市町村の間においても、〔1〕で述べた、国と都道府県

との関係の理念が当てはまるものであり、従来の集権的な行政システムを改め、都道府県と市町村が新たな関係を形成し、自律と責任を確保できる条件整備が必要であると考えられる。

第2章 文化行政と予算等

第1節 文化庁予算

1. 文化庁の予算

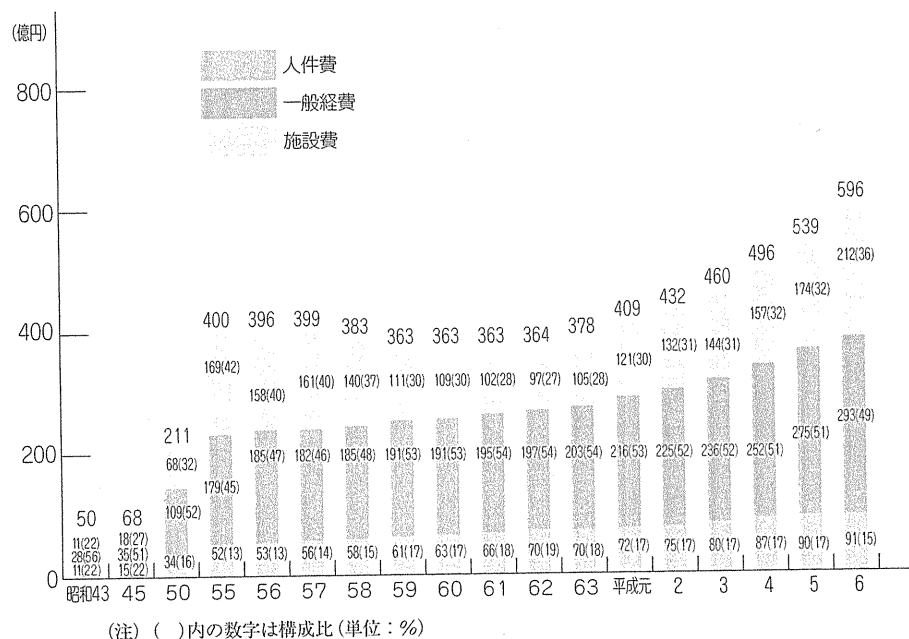
文化庁が発足した昭和43年度の予算は、それまでの文部省文化局関係予算と文化財保護委員会関係予算を一本化したもので、総額49億5993万円であったが、その後文化財保護法の画期的な改正や芸術文化の振興施策の充実、国立文化施設の整備等により、その増額が図られてきた。10年後の昭和53年度予算は334億564万円で、昭和43年度の6.7倍という高い伸び率を示した。その後、昭和55年度までは増加し、400億2453万円に達したが、国立文化施設の整備が一段落したことや厳しい財政事情もあって、大幅な伸びを見ないまま推移してきた。20年後の昭和63年度予算は378億2318万円で、昭和43年度の7.6倍となっているものの、昭和53年度に比べると1.1倍にとどまっている。しかしながら、近年、国民の文化への強い関心の高まりなどを踏まえ、芸術文化の振興の充実、文化財の保存整備・活用など文化庁予算は大幅な伸びを示してきている。特に、平成6年度から平成9年度まで毎年10%を超える高い伸び率となっている。昭和43年度の文化庁発足当初から30年間にわたる文化庁予算の推移は表Ⅲ-11及び図Ⅲ-2のとおりである。

平成10年度文化庁予算（図Ⅲ-3）は、国立文化施設のうち、東京国立博物館平成館や国立西洋美術館企画展示館などの施設整備が完了したことに伴い、対前年度比1.1%減の総額818億8751万円となっており、文部省一般会

表Ⅲ-11 国の一般会計、文部省及び文化庁予算の伸び（単位：百万円）

年度	国の一般会計			文部省所管一般会計			シェア		文化庁予算		シェア	
	予算額(A)	増加率%		予算額(B)	増加率%	(B/A)%			予算額(C)	増加率%	(C/A)%	(C/B)%
43	5,818,598	17.5		652,496	11.6	11.2			4,960	1.1	0.1	0.8
44	6,739,574	15.8		742,228	13.8	11.0			5,492	10.7	0.1	0.7
45	7,949,764	18.0		845,588	13.9	10.6			6,752	22.9	0.1	0.8
46	9,414,315	18.4		984,844	16.5	10.5			8,808	30.5	0.1	0.9
47	11,467,681	21.8		1,181,155	19.9	10.3			11,265	27.9	0.1	1.0
48	14,284,073	24.6		1,420,053	20.2	9.9			14,342	27.3	0.1	1.0
49	17,099,430	19.7		1,774,180	24.9	10.4			17,335	20.9	0.1	1.0
50	21,288,800	24.5		2,403,599	35.5	11.3			21,173	22.1	0.1	0.9
51	24,296,011	14.1		2,759,831	14.8	11.4			23,814	12.5	0.1	0.9
52	28,514,270	17.4		3,140,942	13.8	11.0			27,868	17.0	0.1	0.9
53	34,295,011	20.3		3,617,416	15.2	10.6			33,406	19.9	0.1	0.9
54	38,600,143	12.6		4,036,737	11.6	10.5			38,521	15.3	0.1	1.0
55	42,588,843	10.3		4,266,838	5.7	10.0			40,025	3.9	0.1	0.9
56	46,788,131	9.9		4,468,677	4.7	9.6			39,630	△1.0	0.1	0.9
57	49,680,837	6.2		4,584,834	2.6	9.2			39,901	0.7	0.1	0.9
58	50,379,603	1.4		4,533,753	△1.1	9.0			38,305	△4.0	0.1	0.8
59	50,627,214	0.5		4,572,041	0.8	9.0			36,304	△5.2	0.1	0.8
60	52,499,643	3.7		4,574,102	0	8.7			36,323	0.1	0.1	0.8
61	54,088,643	3.0		4,572,197	△0.0	8.5			36,346	0.1	0.1	0.8
62	54,101,019	0		4,573,740	0	8.5			36,374	0.1	0.1	0.8
63	56,699,714	4.8		4,576,594	0.1	8.1			37,823	4.0	0.1	0.8
元	60,414,194	6.6		4,637,929	1.3	7.7			40,945	8.3	0.1	0.9
2	66,236,791	9.6		4,798,772	3.5	7.2			43,237	5.6	0.1	0.9
3	70,347,419	6.2		5,055,944	5.4	7.2			45,979	6.3	0.1	0.9
4	72,218,011	2.7		5,319,466	5.2	7.4			49,598	7.9	0.1	0.9
5	72,354,824	0.2		5,426,472	2.0	7.5			53,897	8.7	0.1	1.0
6	73,081,669	1.0		5,543,160	2.2	7.6			59,584	10.6	0.1	1.1
7	70,987,120	△2.9		5,639,307	1.7	7.9			66,765	12.1	0.1	1.2
8	75,104,924	5.8		5,753,859	2.0	7.7			75,003	12.3	0.1	1.3
9	77,390,004	3.0		5,819,763	1.1	7.5			82,839	10.4	0.1	1.4
10	77,669,179	0.4		5,790,899	△0.5	7.5			81,888	△1.1	0.1	1.4

図Ⅲ-2 使途別文化庁予算の推移



計5兆7908億9908万円の1.4%, 国の一般会計77兆6691億7909万円の0.1%に当たり, 昭和43年度の16.5倍となっている。

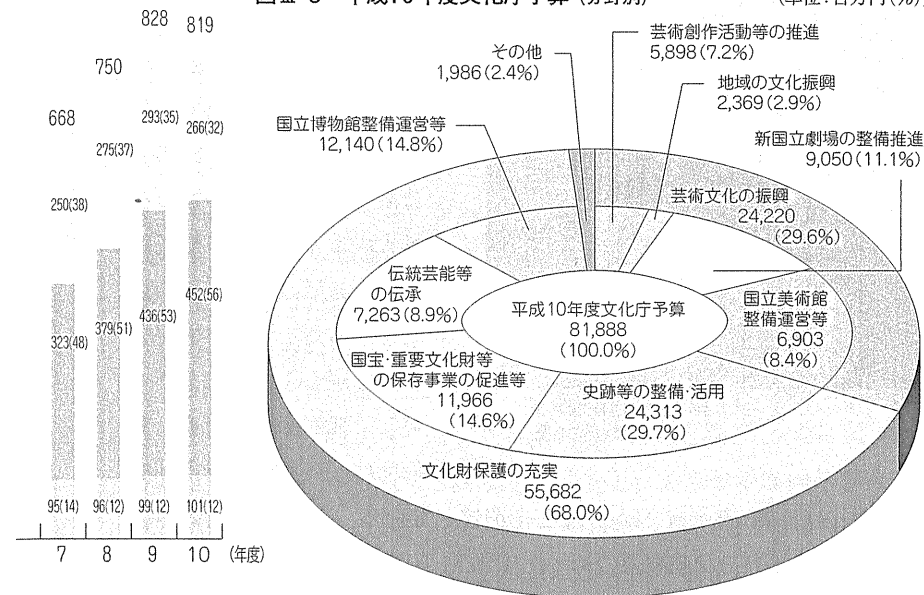
文化庁予算の重点事項について, 最近の傾向を概観すると, 次のようになっている。

〔1〕芸術文化の振興

〈1〉芸術創造活動等の推進

21世紀の文化立国実現を目指し, 芸術創造活動への支援の抜本的充実を図るため, 平成8年度に, 従来の支援施策を発展的に再構築して, 新しい芸術支援システム「アーツプラン21」を創設した。「アーツプラン21」は, ①

図Ⅲ-3 平成10年度文化庁予算(分野別) (単位: 百万円(%))



芸術創造特別支援事業(オーケストラ, オペラ, バレエ, 演劇など我が国舞台芸術の水準を高めるため, その牽引力となることが期待される芸術団体への重点的支援), ②国際芸術交流推進事業(海外フェスティバル参加等の海外公演や, わが国で行われる国際フェスティバルへの支援), ③芸術創造基盤整備事業(若手芸術家の養成研修, 芸術活動の調査研究などのソフト基盤整備への支援), ④舞台芸術振興事業(日本芸術文化振興会に対する補助金による舞台芸術の水準向上に資する優れた公演への支援)の4事業から成っている。平成10年度は, より一層の拡充を図ることとして, 42億828万円を計上している(73頁 表Ⅱ-3を参照)。

芸術祭は, 芸術家に意欲的な公演発表の機会を提供するとともに, 広く一

般に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、もって芸術の創造・発展を図るため、昭和21年以来毎年秋に実施している。平成8年度からは、新たに大阪参加公演を実施し参加の機会を拡大するとともに、放送部門（テレビ、ラジオ）の復活を図った。さらにアジア近隣諸国から芸術家を招へいし、我が国の芸術家、芸術団体との共演を行う「ア

ジア・アート・フェスティバル」などを開催している。平成10年度においては、これらの事業を実施するため、1億8155万円を計上している。

また、我が国の若手芸術家の海外及び国内における研修機会を提供することにより、次代を担う創造性豊かな芸術家の養成を推進するほか、海外から

も若手芸術家を招へいして研修を行い、相互の芸術水準の向上と国際交流を図る「芸術フェローシップ」を実施するため、6億4464万円を計上している。

映画芸術については、東京国立近代美術館フィルムセンターを映画芸術振興の拠点としてその整備を図り、映画フィルム等の収集、保存、活用を図るほか、映画製作専門家の養成講座、海外映画祭への出品支援等を実施している。また、「優秀映画作品賞」の授与や、優れた映画の上映を支援する事業を実施している。さらに、平成10年度からはシナリオコンクールを実施し映画芸術の一層の振興を図っている。平成10年度においては、これらに要する経費として6億2771万円を計上している。

一方、近年の技術の進展に伴い、コンピュータグラフィックス、アニメーション等のメディア芸術は、新しい芸術の創造や我が国の芸術文化全体の活性化を促す牽引力として、その振興が緊急の課題となっている。このため、平成9年度から「メディア芸術祭」を実施し、さらに平成10年度は、インターネットを活用したメディア芸術作品の紹介、作品発表の場の提供等を行う「メディア芸術プラザ」を実施するなどメディア芸術の振興を図っており、

これらの経費として3618万円を計上している。

〈2〉新国立劇場の整備推進

オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇等の我が国現代舞台芸術の拠点となる新国立劇場は、昭和41年、国立劇場法の成立以来、基本構想の取りまとめ、建設用地の決定、国際コンペの実施、平成4年8月の工事着手、平成9年2月の竣工と設置の準備が進められ、同年10月に開場した。

この間、平成元年には国立劇場法が改正され、特殊法人日本芸術文化振興会が新国立劇場の設置主体となり、平成5年には新国立劇場の管理運営等を行うことを目的とした(財)第二国立劇場運営財団(現(財)新国立劇場運営財団)が設立された。また、関係者の協力を得て、劇場周辺街区一帯が文化街区として一体的に整備されることとなった。

平成10年度は、新国立劇場の維持管理、公演及び研修事業の実施、現代舞台情報システムの構築等を行うための経費として、53億5028万円を計上している。

〈3〉地域文化の振興

地域文化の個性豊かな発展を支援するため、平成8年度から地域の特色ある文化遺産等を生かした文化振興の拠点づくりと、芸術文化活動の活性化のための先導的なソフト支援を行う「文化のまちづくり事業」を、また、平成9年度からは国内外の芸術家がある地域に一定期間滞在して、創作活動や地域との交流等を行う「アーティスト・イン・レジデンス事業」を実施することとし、そのための必要な経費として8億2845万円を計上している。

また、優れた芸術鑑賞の機会を確保し、成長期にある児童や次代を担う青少年の情操のかん養と健全な育成を図るため、音楽、演劇、舞踊等の優れた舞台芸術を年齢層にあわせて派遣する「こども芸術劇場」及び「青少年芸術劇場」を実施している。また、全国各地域において、我が国の優れた舞台芸

術を鑑賞しうる機会を確保し、あわせて地域の芸術文化活動の水準向上に資するため、最高水準の舞台芸術の派遣等による「移動芸術祭」を開催するに必要な経費として7億3789万円を計上している。

さらに、国民の文化活動への参加の機運を醸成し、文化活動の振興を図るため、広く国民(アマチュア)が行っている各種の文化活動を、全国的な規模で発表する場である「国民文化祭」と、高校生の芸術文化活動の全国的な発表の場である「全国高等学校総合文化祭」の開催に必要な経費として2億4130万円を計上している。

平成9年度からは、従来の「中学校芸術鑑賞教室」を発展的に改組・拡充し、「舞台芸術ふれあい教室」として実施している。これは、小学校、中学校及び高等学校の学校教育現場において、子どもたちが優れた芸術に直接触れ、共に参加する機会を提供することにより、豊かな感性や生きる力を育もうとするものである。この事業を実施するために必要な経費として3億4697万円を計上している。

〈4〉国立美術館整備運営等

国立西洋美術館の新しい展示施設については、平成5年度補正予算で建設が始まり、平成9年11月竣工し、平成10年9月開館した。

国立国際美術館は、平成10年度から計画的に大阪市中之島へ移転・新営することとしており、平成10年度は初年度として8億2047万円を計上している。

新しい国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー(仮称))については、平成元年度から「新しい美術展示施設等総合文化施設の在り方に関する調査研究」を実施しており、平成7年度からは基本構想、基本計画の策定等を行っている。平成10年度はこれまでの調査研究を踏まえ、環境アセスメントなどの具体的な検討を行うため4044万円を計上している。

〔2〕文化財保護の充実

〈1〉国宝・重要文化財等の保存事業の促進等

国宝・重要文化財に指定された建造物、美術工芸品や重要伝統的建造物群保存地区、登録有形文化財(建造物)について、社寺等が所有するものの保存修理に対し助成を行っている。また、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は文化財に大きな被害をもたらしたが、被災建造物の復旧を計画的に行ってきた。さらに、防災事業等に対する補助及び国有文化財の保存修理等を行うとともに、散逸等の恐れのある国宝・重要文化財等の買上げを行うほか、これらの保存・活用を図るための経費として平成10年度は、総額119億6643万円を計上している。

〈2〉史跡等の整備・活用

都市化の進展、開発等に伴い、埋蔵文化財の発掘件数が急激に増大しているため、発掘調査等に対する補助の充実を図るとともに、発掘調査等の拠点となる埋蔵文化財センター建設に対する補助を行っている。なお、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に伴う発掘調査についても所要の補助を行っている。また、史跡等の保存を適切に進めるため、地方公共団体が行う史跡等の買上げや、古墳、城跡、集落跡、古庭園等を整備し活用するために、ふるさと歴史の広場や歴史ロマン再生事業など管理団体等が行う史跡整備事業に対する補助を行っている。さらに、平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡等の国による買上げ及び第一次大極殿正殿復元に伴う実施設計や、絶滅の危機にある天然記念物の緊急保護対策及び天然記念物食害対策の経費などもあわせて平成10年度は、総額243億1296万円を計上している。なお、平成5年度から進めてきた平城宮跡の朱雀門の復元については既に工事が完了し、平成10年4月から一般公開を行っている。

〈3〉伝統芸能等の伝承

無形文化財、文化財保存技術の後継者養成等の事業に対する助成、並びに民俗文化財の保存伝承の充実を図るための伝承教室、発表会等の事業や、調査、修理、防災、文化財保存施設建設事業に対する補助を行う。また、文化庁が直接行う無形文化財、民俗文化財及び文化財保存技術の記録作成、文化財修理技術者等の国内研修の実施に必要な経費など、あわせて10億9997万円を計上している。

さらに、伝統芸能の公開、資料の収集活用、伝承者養成等の事業を行っている特殊法人日本芸術文化振興会の管理運営費及び伝承者養成事業費等に対し必要な補助及び出資を行う経費として、平成10年度は、61億6251万円を計上している。

〈4〉国立博物館整備運営等

国立博物館・文化財研究所の充実を図るため、平成5年度補正予算において建設の始まった東京国立博物館平成館(平成10年度末竣工、平成11年10月開館予定)、法隆寺宝物館(平成10年度末竣工、平成11年10月開館予定)及び奈良国立博物館第二新館(平成10年度末竣工、平成10年4月開館)のほか、京都国立博物館においては、百年記念館(仮称)等新営に伴う埋蔵文化財調査を平成10年度から開始する。東京国立文化財研究所においては平成7年度より庁舎新営(5か年計画、平成11年度竣工予定)を行っており、これらの運営費と施設費をあわせて、総額81億694万円を計上している。

また、九州国立博物館(仮称)については、平成元年度から「博物館等整備運営の研究」を実施しており、平成8年度以降は、「九州国立博物館(仮称)設置調査等」を実施している。平成10年度は「九州国立博物館(仮称)基本計画」の策定及び「環境に配慮した敷地造成に係る調査研究」を実施中であり、これら必要な経費として4949万円を計上している。

さらに、国の重要無形文化財である組踊を中心とする沖縄の伝統芸能の振

興の拠点となる国立組踊劇場(仮称)については、平成10年度に設立準備のために必要な経費として、1282万円を計上している。なお、建設のための基本設計料については、沖縄開発庁に8106万円が計上されている。

第2節 文化関係の税制

1. 税制

文化の担い手、主人公は国民であり、その意味で文化の振興を図るためには、税制上の優遇措置を含めて、民間の活力を十分に生かすことが必要である。我が国においては、芸術文化活動に要する財源の確保は、主として芸術家や芸術文化団体自身にゆだねられている場合が多いが、特にオーケストラ、オペラ、バレエ、演劇などの舞台芸術においては、入場料等自己収入のみでは必要とする経費のすべてを確保することが困難な場合が多く、国、地方公共団体の助成及び企業、財団等の支援によって支えられているのが現状である。近年、民間の芸術文化活動への支援活動がますます盛んになってきており、このような動きのより一層の促進を図るため、税制上の優遇措置の活用を図り、民間の活力を十分生かすための施策の推進を図ることが必要である。

また、文化財の保護に関しては、文化財の国有化及び公有化の促進、保存と活用の推進等を図る観点から、譲渡所得に対する税の減免、相続税の軽減等の措置を講じている(表Ⅲ-12参照)。

さらに、平成10年に制定された「美術品の美術館における公開の促進に関する法律」により、租税特別措置法が一部改正され、登録美術品に係る相続税について物納の特例措置が設けられた(112頁参照)。

文化に関する税制上の優遇措置は表Ⅲ-13のようなものがある。

表Ⅲ-12 文化財保護にかかる現行税制の概要

税の種類	文化財の種類		登録有形文化財 (建造物)	重要文化財に 準ずる文化財	重要美術品 等	重要有形 民俗文化財	史跡名勝 天然記念物	重要伝統的建造 物群保存地区
	美術工芸品	建造物						
国 税	所得税(譲渡)							
	動産、建物 (平成14年12 月31日までに 譲渡した場合)	非課税 (国・地方 公共団体 への譲渡)		2分の1 課税 (国への譲渡)		2分の1 課税 (国への譲渡)		
	土地 (国・地方公 共団体等への 譲渡)	建物とともに 指定され た土地の特 別控除 (2,000万円)					史跡等に指定 された土地の 特別控除 (2,000万円)	
	法人税(譲渡) (国・地方公共団 体等への譲渡)	建物とともに 指定され た土地に係 る譲渡所得 の損金算入 (2,000万円)					史跡等に指定 された土地に 係る譲渡所得 の損金算入 (2,000万円)	
	相続税	相続財産評 価額の減額 (居住用民家 及びその敷 地に限る) (60/100控除)						
	地価税	非課税	2分の1 軽減	2分の1 軽減	非課税	非課税	非課税	非課税
地 方 税	固定資産税(注)							
	家屋	非課税	2分の1 以内の 適宜軽減		非課税	非課税	非課税	非課税 (伝統的建 造物で文部 大臣の定め るもの)
	その敷地	非課税			非課税	非課税	非課税	2分の1 以内の 適宜軽減

(注) 固定資産税が非課税とされる「その敷地」については特別土地保有税及び都市計画税が、「家屋」については都市計画税が非課税とされている。

(注) 地価税については、制度全体の見直しにより平成10年度以降非課税とされている。

表Ⅲ-13 文化関係の税制

①芸術文化の振興と文化財の保護に共通する制度

事 項	内 容	適用年
特定公益 増進法人	「芸術の公演・展示を自ら企画し、または実施することを目的とする公益法人」及び「自ら文化財の保存と活用の事業を行うことを目的とする公益法人」が文部大臣の認定を受けて特定公益増進法人となることができる。	昭和51年4月～
	「芸術の普及向上のための助成金の支給を行う公益法人」または「文化財の保護のために助成金の支給または国際的な交流・協力を行うことを目的とする法人」が文部大臣の認定を受けて特定公益増進法人となることができる。	平成元年4月～
	「日本芸術文化振興会」が特定公益増進法人として認められている。	
	「博物館法に規定する登録博物館のうち、一定の要件を満たすものの設置運営を主たる目的とする民法法人」が文部大臣の認定を受けて特定公益増進法人となることができる。	平成9年4月～
相続税の 非課税	「芸術の普及向上または文化財の保護を主たる目的とする法人で文部大臣の認定を受けたもの」に対する相続財産等の寄付については相続税は課されない。 「日本芸術文化振興会」に対する寄付も同様。	非課税 昭和52年4月～
相続税の 物納の 特例	登録美術品を相続した場合において、相続税の金銭による納付が困難なときは、通常の美術品とは異なり、物納の優先順位が国債や不動産等と同等の第1位となる。	物納の特例 平成10年12月～
指定 寄付金	「重要文化財の修理及び防災施設の設置の費用に充てるために公益法人が募集する寄付金」が大蔵大臣の個別の指定を受けて指定寄付金となり得る。	寄付金の金額が損金 に算入される。(法人 税) 昭和40年4月～
	「一定の公演・展示及び稽古場の建設費用に充てるために公益法人が募集する寄付金」が大蔵大臣の個別の指定を受けて指定寄付金となり得る。	個人の寄付金が所得 控除される。(所得税) 平成元年4月～
認定特定 公益信託	「芸術の普及向上に関する業務（助成金の支給に限る）」または「文化財の保存及び活用に関する業務（助成金の支給に限る）」を行うことを目的とする公益信託が文部大臣の証明及び認定を受けて認定特定公益信託となることができる。	出捐金が特定公益増進 法人と同様の取り扱い となる。(所得税・法人 税) 昭和62年10月～
		相続または遺贈により 取得した金銭を出捐した 場合、相続税の課税価格 の基礎に算入しない。 (相続税) 昭和63年10月～
所得税の 非課税	文化功労者年金、日本芸術院から恩賜賞又は日本芸術院賞として交付される金品、芸術に関する顕著な貢献を表彰する特定の賞金について、受賞者の所得税が非課税となる。	非課税

②文化財の保護に関する税制上の優遇措置

事 項	内 容	適用年
譲渡所得 の非課税 等	個人が、重要文化財として指定された動産または建物を、平成14年12月31日までに、国・地方公共団体に譲渡した場合、譲渡所得に所得税が課されない。	非課税（所得税） 昭和47年4月～平成14年12月（地方公共団体については昭和50年～）
	個人が、未指定有形文化財のうち、重要文化財と同等の価値があるものと認められるもの及び重要有形民俗文化財を平成14年12月31日までに国に譲渡した場合、譲渡所得の2分の1が控除される。	2分の1課税（所得税）（昭和47年4月～平成4年12月までは非課税） 平成5年1月～平成14年12月
譲渡所得の 特別控除等	重要文化財として建物とともに指定された土地及び史跡名勝天然記念物として指定された土地を国または地方公共団体等に譲渡した場合、2,000万円の特別控除または損金算入が認められる。	2,000万円の特別控除（所得税） 2,000万円の損金算入（法人税） 昭和45年4月～平成14年12月
相続税の 軽減	重要文化財として指定された民家及びその敷地のうち、所有者の居住の用に供されているものの相続税について相続財産評価額を軽減している。	相続財産評価額の60/100を控除 昭和60年1月～
地価税の 非課税等	重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、名勝もしくは天然記念物等または地方公共団体が指定した文化財にかかる一定の土地等または伝統的建造物群保存地区内の区域内の一定の土地等については地価税が課されない。	非課税 平成4年1月～
	非課税とされる文化財に準ずるもののうち保存及び活用を図るべき一定の文化財にかかる土地等については、課税価格に算入する金額が減額される。	課税価格に算入する金額が土地等の価格の2分の1に軽減される。
	登録有形文化財に登録された建造物にかかる土地等については、課税価格に算入する金額が減額される。	課税価格に算入する金額が土地等の価格の2分の1に軽減される。 平成9年1月～
固定資産 税、特別 土地保有 税、都市 計画税の 非課税等	重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、名勝天然記念物として指定され、もしくは重要美術品として認定された家屋またはその敷地については、固定資産税、特別土地保有税、都市計画税が課されない。	非課税 昭和25年4月～
	重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物（風俗営業に使用されるものを除く。）で、文部大臣が告示するものについては、固定資産税、都市計画税が課されない。	非課税 平成元年1月～
	重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物である家屋の敷地については、固定資産税の税額の2分の1以内を適宜軽減することが適当である。また、伝統的建造物以外の建築物等の敷地についても税額を適宜軽減することが適当である。（自治省通達）	市町村の実情に応じ、税額の2分の1以内を適宜軽減 平成10年1月～
	登録有形文化財である家屋については、税額の2分の1以内を適宜軽減することが適当である。（自治省通達）	市町村の実情に応じ、税額の2分の1以内を適宜軽減 平成9年1月～

第3節 地方公共団体の文化予算

1. 地方公共団体の文化予算

「文化の時代」「地方の時代」を反映して、地方公共団体の文化振興に果たす役割は一層重要になってきており、地方の文化関係事業の増加、文化関係組織の拡充と並行して、地方公共団体の文化関係予算は着実に伸びてきた。

しかし、バブル崩壊後の景気低迷が続く中で、平成5年をピークに減少に転じている。それでも、平成8年における都道府県・市町村の文化経費は約8483億円であり、平成元年と比べると約1.8倍となっている（表Ⅲ-14参照）。

文化経費を「芸術文化経費」と「文化財保護経費」とに分けてみると、芸術文化経費（表Ⅲ-14①）が平成5年をピークに減少に転じているのに対して、文化財保護経費（表Ⅲ-14②）は、大きな伸び率は見られないものの、比較的安定した推移を見せている。

表Ⅲ-14 都道府県、市町村の文化経費の推移

(単位：億円)

	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
合 計	4,826	5,597	6,994	8,215	9,553	8,785	8,112	8,483
都道府県	1,363	1,660	2,041	2,523	2,587	2,431	1,998	2,132
市 町 村	3,463	3,937	4,953	5,692	6,966	6,354	6,114	6,351

①うち芸術文化経費の推移

	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
合 計	3,965	4,712	5,713	6,971	8,175	7,443	6,671	7,089
都道府県	1,050	1,392	1,620	2,098	2,085	1,915	1,432	1,517
市 町 村	2,915	3,320	4,093	4,873	6,090	5,528	5,239	5,572

②うち文化財保護経費の推移

	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
合 計	861	885	1,281	1,244	1,378	1,342	1,441	1,394
都道府県	313	268	421	425	502	516	566	615
市 町 村	548	617	860	819	876	826	875	779

文化庁「地方文化行政状況調査報告書」による

平成元年と平成8年とを比較すると、芸術文化経費は、都道府県で約1.4倍、市町村で約1.9倍、文化財保護経費は、都道府県で約2.0倍、市町村で約1.4倍となっている。

なお、自治省が全都道府県及び指定都市に対して実施した「地域政策の動向」によれば、「平成8年度に重点的に取り組むこととしている施策及び近い将来(3年以内程度)に重点的に取り組みたいと考えている施策は何か」という問いに対し、社会福祉の充実(76.2%)、生活基盤の整備(59.3%)、産業の振興(57.6%)に次いで、教育・文化・スポーツ・レクリエーション対策が第4位(25.4%)となっており、教育・文化・スポーツ・レクリエーション対策に重点的に取り組もうとする都道府県・指定都市が全体の4分の1となっていることが明らかにされている。

2. 地方交付税

地方交付税制度の目的は、地方公共団体の自主性を損わずにその財源の均衡を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することである。運営の基本としては、地方交付税の総額を財源不足団体に對し公平に交付するとともに、交付に当たっては地方自治の本旨を尊重し、条件を付け、またはその用途を制限してはならないとされている。

地方交付税の総額は、①所得税、法人税、酒税の32%、②消費税(譲与税分を除く)の29.5%、③たばこ税の25%である。また、地方交付税には、財源不足団体に對し交付する普通交付税(交付税総額の94%)と、普通交付税で補足されない特別の財政需要に對して交付する特別交付税(交付税総額の6%)の2種類がある。

地方交付税(単位費用)における文化関係経費は、表Ⅲ-15の通りである。

表Ⅲ-15 地方交付税(単位費用)における文化関係経費 (平成10年度)

経費区分とその内容			経費	
道府県分	文化財保護費	給与費	課長1人、職員22人	168,840
		報酬	文化財保護審議会委員報酬(委員長1人、委員17人)	965
			文化財保護指導委員手当	
		賃金・報償費・旅費	講師謝礼等	3,393
		需用費	維持管理に要する経費等	10,472
		負担金、補助及び交付金	文化財保護関係補助金	10,000
	博物館費	給与費	館長1人、職員11人	95,140
		報酬	博物館協議会委員報酬(委員長1人、委員13人)	286
		旅費	博物館協議会委員等	507
		需用費・委託料等	特別普及活動、特別展開催等	31,688
		備品購入費	収蔵品購入費	59,660
		使用料及び手数料	施設使用料	△10,104
	地域文化・スポーツ振興、交流対策費	給与費	職員7人	48,890
		需用費等	(地域文化振興) ・地域文化シンポジウム、調査研究事業 ・郷土芸能等伝承事業 ・文化功労顕彰事業 ・文化・芸術講座、美術展、地域音楽会 (地域スポーツ振興) ・各種スポーツ・レクリエーションの普及 ・スポーツクラブ・スポーツリーダー育成 (地域間交流対策) ・姉妹都市(国内)交流助成 ・「ふるさと会員制度」等による都市・農村交流助成	254,100
				302,990
				673,837
市町村分	社会教育費	報酬	社会教育委員等	1,973
		給与費	課長1人、職員14人	107,470
		旅費	講師旅費等	300
		需要費等	文化財関係、芸術公演事業等	9,017
		負担金、補助及び交付金	文化財保護補助金、文化団体等育成費補助金等	1,550
	地域文化・スポーツ振興、交流対策費	報酬・報償費等	学校週5日制関係	3,724
		給与費	職員3人	19,220
		需用費等	(地域文化振興) ・地域文化シンポジウム、調査研究事業 ・郷土芸能等伝承事業 ・文化功労顕彰事業 ・文化・芸術講座、美術展、地域音楽会 (地域スポーツ振興) ・各種スポーツ・レクリエーションの普及 ・スポーツクラブ・スポーツリーダー育成 (地域間交流対策) ・姉妹都市(国内)交流 ・「ふるさと会員制度」等による都市・農村交流	27,380
				46,600
				170,584

(注) 市町村分の文化関係行政経費は、社会教育費の中に含まれ区分できないため、社会教育費の全額を掲載した。

第3章 文化の国際交流

第1節 文化の国際交流の意義

1. 文化交流の流れ

我が国は、古来より海外の文化を吸収しつつ独自の文化を形成してきており、海外との文化交流が各時代の文化を特徴づけるとともに、我が国の文化の発展の大きな原動力となってきたと言える。しかしながら、その交流の在り方は、海外の先進的な文化の吸収を急ぐあまり、我が国の文化を海外に紹介するなどの努力は必ずしも十分とは言えず、相互交流とは言い難いものがあったとすることができる。

明治維新以降においても、我が国は、欧米諸国の文化を積極的にとり入れ、近代化・工業化を推進し、西欧化を図ることによって、高度工業化社会を形成したが、欧米諸国の知識や技術の導入の努力に比べ、諸外国に対する総合的な理解や、我が国に対する諸外国の理解を深めるための努力は、少なかったと言わざるを得ないであろう。

2. 文化交流の在り方

国際化の進展に伴い、文化活動は国際的な広がりをもつとともに、常に国内外の評価にさらされるようになっており、芸術文化の水準向上のためには国際的な交流がますます重要となっている。また、国際社会の一員として、人類共通の財産としての文化財の保護に対する協力など文化による国際貢献

も、今や不可欠なものとなっている。

また、文化は、一国の国民共通の拠りどころとして重要な意義をもち、個性ある文化や歴史はその国の「顔」であり、国際的な文化交流は、対外的な自己主張であるとともに、相互理解の促進や友好親善の増進に大きく寄与するものであることから、国際社会の中で、優れた文化を育て世界に発信していくことは各国の重要な施策となっている。

したがって、背景にある考え方も含め、文化の発信・受信という双方向の文化交流が必要であるとともに、積極的に文化による国際協力を行い、世界文化の発展に貢献していくことが必要である。また、国際的な文化活動を幅広く支援するとともに、創造的で豊かな文化の振興を図っていく必要がある。

そのため、文化の国際交流の拠点としての機能を充実強化し、優れた芸術創造活動や世界に誇るべき文化財などを海外に一層積極的に発信するとともに、我が国で開催される国際フェスティバルへの支援や人類共通の貴重な財産である文化遺産の保存・修復への協力など国際的な文化交流や文化による国際貢献を行う必要があり、平成10年3月に策定された「文化振興マスタープラン」においては、以下のような施策の充実が求められている。

- ①芸術家や芸術団体の相互交流の機会の充実
- ②映画芸術の交流
- ③伝統文化の国際交流の推進
- ④博物館・美術館・文化財研究所の相互交流の促進
- ⑤文化財保護に関する国際協力の推進
- ⑥内外の日本語や日本文化の学習者等への支援

なお、文化交流の推進においては、外務省、国際交流基金をはじめとする関係省庁・諸機関、地方公共団体及び民間の連携協力が重要である。

3. 文化交流の現状

明治以降の我が国の文化交流は、いわゆる入超の傾向が見られたが、相互

理解のためには、我が国文化を積極的に海外に紹介・発信することも必要である。また、交流の対象国、分野をさらに拡大することも大切であると思われる。

また、情報化の進展に伴い、高度な情報通信技術を利用した交流など、多様な手段を通じた情報の提供・発信が求められている。

〔1〕舞台芸術

海外における日本の演劇、舞踊、オペラ等の舞台芸術の公演は、平成7年には64件であり、平成9年には113件であった。また、諸外国の舞台芸術の我が国における公演数は、平成7年には129件であり、平成9年には、159件であった。依然として入超の傾向にあるが、舞台芸術の交流は今後とも活発化すると思われる(表Ⅲ-16)。

〔2〕展覧会

平成9年度に文化庁及び国際交流基金の主催による海外における我が国の美術展覧会は、4件開催されている。また、国内で開催された海外の美術展覧会で、国立の美術館・博物館が主催したものは6件、文化庁が後援したものは61件であった。

近年、諸外国からの日本の美術展覧会の開催希望は増えており、このような関心の高まりに適切に対応していくことが必要である。

表Ⅲ-16 舞台芸術の交流の状況

	年 度	演 劇	バレエ	オペラ	ダンス	その他	計
海外公演	平成7年	29	3	1	24	7	64
	平成9年	63	0	1	39	10	113
来日公演	平成7年	58	15	7	40	9	129
	平成9年	55	24	10	51	19	159
共同製作	平成7年	33	6	6	10	1	56
	平成9年	33	11	10	20	7	81

国際舞台芸術交流センター『舞台芸術交流年鑑』より

〔3〕映画

映画については、平成8年に我が国で封切られた洋画は325本であり、輸入先の国別では、アメリカが約55%で最も多く、以下、フランスが約15%、イギリスが約10%、香港が約5%となっている(表Ⅲ-17)。

〔4〕人物交流

平成8年に入国した外国人(短期滞在)は約300万人で、10年前のほぼ2倍となっており、そのうち、文化・学術活動を目的とする者は約8万人で、10年前のほぼ3倍となっている(表Ⅲ-18)。また、平成8年に出国した日本人は、約1700万人で、10年前のおよそ3倍となっている(表Ⅲ-19)。

表Ⅲ-17
新作長編映画の国別封切本数

	平成8年	平成3年
アメリカ	178	246
フランス	48	51
イギリス	32	27
香港	15	15
イタリア	11	37
中国	4	—
台湾	4	5
スペイン	4	3
オーストラリア	3	5
カナダ	3	4
ドイツ	2	4
デンマーク	2	3
アイルランド	2	1
ポーランド	2	5
チェコ	2	4
ギリシャ	2	0
その他	11	57
計	325	467

時事映画通信社『映画年鑑』より

表Ⅲ-18 新規入国外国人(短期滞在)の入国目的 (単位：千人)

	昭和61年	平成3年	平成8年
総数	1,553	2,980	3,185
うち観光	946 (60.9%)	1,845 (61.9%)	1,838 (57.7%)
文化・学術活動	26 (1.7%)	76 (2.6%)	78 (2.4%)

法務省『出入国管理統計年報』より

表Ⅲ-19 出国日本人の渡航目的 (単位：千人)

	昭和61年	平成3年	平成8年
総数	5,516	10,634	16,695
うち観光・その他	4,506 (81.7%)	8,701 (81.8%)	13,773 (82.5%)

法務省『出入国管理統計年報』より

第2節 文化による国際交流の推進

1. 推進体制

〔1〕国

文化交流の推進においては、我が国の伝統文化を継承し発展させるとともに、創造的で豊かな芸術文化を育て、これらを積極的に発信し、世界の文化の発展に貢献することが必要である。また、我が国を含む世界の国々のそれぞれの文化に対する理解を深め、尊重する精神を養うことも不可欠である。さらに、文化財保護に対する国際協力・共同研究や、芸術文化の共同制作等を行うことが重要である。

国においては、そのための各種施策を推進している（詳細は後述）。また、その側面的な支援として、助言、援助、情報提供等が求められており、地方公共団体や民間団体等と諸外国の機関や団体等の間の橋渡し、文化交流に関する全国的または地域的な機関・団体あるいは活動に対する援助、国内外の情報の収集・提供等を行っている。

なお、国の交流事業の推進に当たっては、外務省、国際交流基金等の関係省庁・機関の一層の連携協力が必要であると言える。

〔2〕地方及び民間

地方における文化交流は、地域の振興・活性化や国際化、地域からの文化発信といった観点から、地域のニーズに即し、地域の個性や特色を生かしながら、それぞれの地域において、独自の事業が展開されている。各地域においては、国際性豊かな人材の育成・活用が求められており、特に、地域に居住または滞在する外国人や国際的な文化活動の経験豊富な人々が積極的に活動に参加することが重要である。

また、民間で行われる交流活動は、個人の間の相互理解と友好関係を生み

出すものであり、国及び地方公共団体は、各団体の自主性を尊重し、必要な支援を行うとともに、緊密な協力関係を保つことが必要である。

2. 国の交流事業

〔1〕文化庁

文化庁では、文部本省をはじめ、外務省等の関係省庁や国際交流基金その他の団体等と連携・協力して各種文化交流事業を実施し、文化の振興及び普及の観点から、芸術文化交流の充実として、芸術家・専門家の派遣及び招へい、公演等による交流、また、文化財の国際交流・協力として、技術協力・共同研究、招へい研修、世界遺産関係事業、国際研究集会等、体制の整備、さらには、日本語教育指導の充実、著作権制度の普及促進など様々な事業を行っている。以下、文化庁の国際交流事業について俯瞰することとする。

なお、これら事業の推進に当たっては、今後、外務省との連携をさらに緊密化し、文化庁がより重要な役割を果たすため、文化庁の国際交流・協力の機能を強化することが求められている。

〈1〉国際交流・協力に関する事業（注）金額は平成10年度予算額

（1）芸術文化交流の充実等

（ア）芸術家・専門家の研修、招へい

a. 芸術フェローシップ（5億4800万円）

①海外芸術家招へい研修（平成2年度～）（6700万円）

我が国において研修を希望する海外の有望若手芸術家を招へいし、文化施設や民間の芸術団体等において実技を中心とした高度な研修の機会を提供する。

②芸術家在外研修（昭和42年度～）（4億8100万円）

我が国芸術の各分野（美術、音楽、舞踊、演劇、映画、舞台美術等、メディア芸術及びアート・マネジメント）の若手芸

術家に海外で実地に研修する機会を提供する。また、研修報告として修了者による研修成果の発表を実施する。

なお、平成9年度からは日米首脳会談の合意に基づき、米国派遣増を中心として、その大幅な拡充を図っているところである。

b. 海外優秀芸術家等招へい事業（平成元年度～）（3100万円）

海外の優れた芸術家、文化財専門家等を招へいし、我が国の芸術家等に対する指導や共同製作・共同研究による交流等を実施している。

c. 文化による国際貢献に関する調査研究（平成8年度～）（2600万円）

我が国と諸外国における文化行政等の状況を把握し、その有効な施策の在り方について調査研究を行うとともに国際シンポジウム等を開催している。

(イ) 公演等による交流

a. 国際芸術交流推進事業（アーツプラン21）（平成8年度～）（11億2800万円）

海外フェスティバル等への参加など芸術団体による海外公演を支援し、国際的な芸術交流を推進。平成10年度から、新たに、我が国で行われる舞台芸術の国際フェスティバルに対する支援を行っている。

b. アジア・アートフェスティバル（平成8年度～）（4900万円）

アジア近隣諸国から現代舞台芸術等を招へいし、我が国の芸術家・芸術団体と共演を行う。

c. 映画文化に関する国際交流（平成8年度～）（2400万円）

優れた近作日本映画を世界各地の国際映画祭に現地の字幕をつけて出品し、日本映画の紹介を行う。

d. 国民文化国際交流事業（平成元年度～）（1億100万円）

国民文化祭及び全国高等学校総合文化祭を中心として、青少年及びアマチュア文化団体等を招へいし、または派遣し、文化活動

の相互研修等を実施している。

平成4年度からは、我が国の伝統に根ざし、国民的広がりをもった芸術文化団体の指導者を海外に派遣し実技指導を行う「伝統的文化活動の国際化事業」を実施している。

e. アーティスト・イン・レジデンス事業（平成9年度～）（1億200万円）

国と地方公共団体が共同で、国内外の芸術家を招へいし、創作活動等を通じて芸術家相互及び地域との交流を深め、高度で独創性にあふれた芸術文化の創造を図る。

(2) 日本語教育指導の充実（昭和36年度～）（2億300万円）

外国人に対する日本語教育の指導内容・方法の改善・充実に図るため、日本語教育実態調査の実施、日本語教育研究協議会、日本語教育機関連絡協議会の開催、地域における日本語教育推進のための地域日本語教育事業等を実施している。さらに、時代の進展に応じた日本語指導方法の改善のため、衛星通信やマルチメディア教材の活用など高度情報化に対応した日本語教育の在り方に関する調査研究を実施している。

国立国語研究所日本語教育センターでは、日本語教育の基礎的・実地的な調査研究、教材開発、国際共同研究、日本語教育指導者に対する各種の研修を実施している。

(3) 著作権分野における国際協力

a. アジア地域著作権制度普及促進事業（APACEプログラム）（平成5年～）

WIPO（世界知的所有権機関）との協力により、①アジア諸国での国際シンポジウムの開催、②東京での専門家研修事業等を実施している。

b. アジア地域著作権専門家招致事業（平成8年～）

アジア各国の政府で著作権行政に責任を有する関係者を、毎年1名日本に招へいし、講演会の開催や国内著作権関係者との意見

交換等を行っている。

c. アジア・太平洋著作権・著作隣接権セミナー(東京セミナー)(平成9年～)

アジア・太平洋諸国の著作権関係者を招へいし、各国における動向等について意見交換等を行うための国際セミナーを、(社)著作権情報センターとの共催により日本で開催している。

d. 権利の執行に関する協力事業(平成10年～)

国内専門家によるタスク・フォースの設置、現状・問題点の分析等を実施し、権利者がアジア諸国で「民事」「刑事」の対抗措置をとりやすくすること等により、海外における著作権侵害行為の防止を図る。

e. JICA著作権集団研修(平成11年～)

太平洋地域等の開発途上国における著作権制度の整備を支援するため、JICA(国際協力事業団)との協力による研修プログラム(集団研修コース)を実施している。

(4) 文化財の国際交流・協力

(ア) 技術協力・共同研究

a. 敦煌文化財保存修復に関する研究協力(昭和61年度～)(2600万円)

人類の貴重な文化遺産である中国敦煌莫高窟の壁画・仏像の保存修復のため、専門家の相互交流、日中共同研究等の協力事業を実施している。

b. 南アジア仏教遺跡の保存整備に関する基礎的調査研究(平成元年度～)(1900万円)

インドのサヘート遺跡、アフガニスタンのバーミヤン石窟群などの仏教遺跡について、科学的な保存処置に関する調査研究を実施するとともに、専門家を招へいし、遺跡の保存整備技術について専門的な共同研究を実施している。

c. アンコール文化遺産保護に関する研究協力(平成5年度～)(2700万円)

アンコール文化遺産保護に携わるカンボジアの研究者と保存修復及び環境整備等を中心とする共同研究を実施し、我が国での文化財保存修復分野の研究を深めるとともに、世界的な文化遺産の保護に貢献する。

d. スミソニアン研究機構との国際研究交流(平成6年度～)(500万円)

世界最大の文化財保有組織であるスミソニアン研究機構との間で、東アジアの文化財を対象とした保存修復に関する国際的な研究交流、協力等を実施している(「スミソニアン研究機構との国際交流」(平成元年度～)より名称変更)。

e. 在外日本古美術品修復協力（平成6年度～）（1億900万円）

海外の博物館、美術館が所蔵する日本古美術品で保存状態が悪く緊急に修復を必要とする絵画・工芸品の優品を対象として修復協力を行っている。なお、平成3年度から米国を対象として実施してきた絵画類の保存修復協力事業について、平成8年度から対象地域を欧州にも拡大している。さらに、平成9年度からは、従来の絵画に加え、工芸品も対象としている。

f. 文化財保存修復に関する国際共同研究（平成6年度～）（1800万円）

文化財の保存修復に用いられる材料の開発研究及び保存修復技術の開発・改良に関し、ベルギー、タイとの国際共同研究を実施している。

g. 文化財保存を目的としたレンガの劣化現象と保存対策に関する調査研究（平成6年度～）（500万円）

世界的なレンガ造遺跡として知られるスコータイ遺跡やアユタ

資料Ⅲ-4 項目外でこれまでに行った主な技術協力・共同研究事業

○アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力（平成2年度～9年度）

ブータン、ベトナムなどのアジア・太平洋地域の国々に存する歴史的建造物の保存修復事業について、我が国の技術者を派遣し、保存計画策定への協力や技術指導等を行った。

○アジア諸国の博物館・美術館研究協力事業（平成2年度～9年度）

アジア諸国博物館・美術館の研究者等を招へいし、日本の誇る古美術品等の保存修復技術の実地研修の機会を提供し、本国の古美術品修復に役立たせるとともに、日本国内の博物館・美術館等の施設において日本の研究者との研究交流を図るため、平成2年度～9年度の間に17か国60名の招へいを行った。

○パシフィック文化古墳群に関する共同研究（平成4年度～7年度）

ロシア科学アカデミーとの間でパシフィック文化古墳群の発掘調査事業に関して、国際的研究交流、協力を行った。

ヤ遺跡のレンガの劣化現象と要因について、タイの専門家と共同で調査を行い、レンガ造文化財の保存対策を開発する。

h. 文化財における環境汚染の影響と修復技術の研究協力（平成7年度～）（6200万円）

中国や韓国など、環境汚染からの文化財保護が深刻な問題となっている各国と協力し、環境汚染から文化財を保護するための研究を行う。

i. 無形の文化財の保護に関する研究協力（平成8年度～）（500万円）

アジア諸国等の無形の文化財の保存と継承に関する諸問題について、アジア諸国の専門家による国際会議を外務省及びユネスコと共同で開催する。

j. 文化財保護に係る世界遺産センター等との連携協力に関する調査研究（平成10年度～）（300万円）

アジア太平洋地域における文化財保護の現状と我が国に求められる協力内容について調査研究するとともに、ユネスコ世界遺産センター等との連携協力の推進のための各種方策の実施可能性について調査研究を行う（「文化財保護に係る国際機関等との連携協力に関する調査研究」（平成8年度～）より名称変更）。

k. 文化財保護に関する日独学術交流（平成8年度）（500万円）

歴史的建造物の文化財材質の劣化機構の解明と適切な保存方法について、日独間で共同研究を行う。

l. アジアにおける古代都城遺跡の研究と保存に関する研究協力（平成8年度～）（5000万円）

漢魏洛陽城、隋唐長安城など4都城を研究対象とし、中国と共同で分布調査・地下探査・発掘調査等の考古学的な調査法を駆使し遺跡の性格を正しく把握するとともに、保存整備に対する基本構想を作成し、日本の都城研究への活用、アジア各国の都城遺跡

の研究と保存に資する。

(イ) 招へい研修

a. 国際修復研修事業「紙の保存修復」研修（平成4年度～）（1000万円）

各国の紙製文化財保存修復関係者を日本へ招へいし、日本の紙の保存技術について研修を実施し、世界の紙製文化財等の保護・保存に資する。

b. 在外日本古美術品に係る博物館・美術館研究協力事業（平成6年度～）（2200万円）

日本古美術品を多数所蔵している欧米の博物館等の修理技術者、学芸員との間で日本古美術品の取扱い及び保存・管理に関する研究協力を行い、相互の保存・管理技術の向上を図る。

c. 文化財保護分野・博物館等における地方自治体職員の国際協力・交流の支援（平成8年度～）（400万円）

諸外国の文化財保護行政担当者、遺跡発掘の技術者、博物館・美術館の専門職員等の地方自治体への受入れ事業を支援している。（自治省及び（財）自治体国際化協会（CLAIR）と共催）

d. アジア諸国文化財の保存修復等協力事業（平成10年度～）（1300万円）

文化財の保存修復にかかる技術協力、準備調査等及び相手国専門家等の招へい研修を行う。

(ウ) 世界遺産関係

a. 世界遺産保護推進費（平成5年度～）（2300万円）

世界遺産条約に基づき、我が国の遺産の推薦を推進するとともに、国際的な専門家会議への参画及び世界遺産保護への国民の関心・意欲を高めるための世界遺産フォーラム等を実施する。

b. 世界遺産委員会開催経費（平成10年度）（4900万円）

平成10年12月に第22回世界遺産委員会を京都において開催した。

表Ⅲ-20 文化財に関する国際シンポジウム開催実績

年度	テ	マ	実 施 期 間	招へい参加国	実施場所
昭和63年	写真・映像などの画像を利用した古美術品調査法の現状と将来		昭和63.9.29～10.2	6ヶ国	東京
平成元年	金属文化財の保存と修復における今日の問題		平成元.10.4～10.6	5ヶ国	東京
2年	文化財と環境		平成2.10.11～10.15	4ヶ国	東京ほか
3年	能の伝承と再生		平成3.10.29～10.31	5ヶ国	東京
4年	東アジア美術における〈人のかたち〉		平成4.9.29～10.1	5ヶ国	東京
5年	漆文化財の保存		平成5.11.10～11.12	5ヶ国	東京
6年	文化財保存における分光学的方法		平成6.10.31～11.2	6ヶ国	東京
7年	敦煌莫高窟保存国際シンポジウム		平成8.2.1～2.4	15ヶ国	奈良
8年	歌舞伎―変遷と展望		平成8.11.12～11.14	7ヶ国	東京
9年	今、日本の美術史学をふりかえる		平成9.12.3～12.5	4ヶ国	東京
10年	近代の文化遺産の保存と活用		平成10.11.4～11.6	2ヶ国	東京

表Ⅲ-21 アジア文化財保存セミナー開催実績

年度	テ	マ	実 施 期 間	招へい参加国	実施場所
2年	石造文化財の保存における問題点		平成2.11.13～11.15	14ヶ国	東京・京都
3年	博物館資料の保存		平成3.11.18～11.21	14ヶ国	東京・京都
4年	木造文化財の保存と国際協力		平成4.11.22～11.24	16ヶ国	東京・京都
5年	文化財保存における伝統的な材料と技術		平成5.10.29～11.4	19ヶ国	東京・京都
7年	文化財保存国際協力事業における技術的諸問題		平成7.10.13～10.19	17ヶ国	東京・奈良
8年	考古遺物の保存		平成8.10.15～10.18	20ヶ国	東京・奈良
9年	アジア地域の世界文化遺産―その持続的発展と保存		平成9.10.13～10.18	10ヶ国	京都・東京

(エ) 国際研究集会等

a. 文化財に関する国際シンポジウム（昭和52年度～）（600万円）

各国の文化財保存に関する研究実績及びその現状を学び、修復技術の交流を図ることを目的として、海外の研究者を日本に招へいし、国際シンポジウムを開催する。

b. アジア文化財保存セミナー（平成2年度～）（800万円）

アジア地域における文化財の保存修復技術の向上と人材育成に資するため、アジア諸国の関係研究者等を招へいし、アジア文化財保存セミナーを開催する。

(オ) 文化財海外交流展等

a. 海外展（昭和26年度～）（8200万円）

日本の優れた文化財を諸外国に紹介することにより、我が国の歴史と文化に対する理解の増進と国際親善の推進に寄与することを目的として、日本古美術品の海外展を欧米及びアジア各国にお

表Ⅲ-22 博物館等海外交流古美術展開催実績

展覧会名	会 場	会 期	出品件数
将軍の時代 ー日本近世の装飾美術ー	王立美術歴史博物館 日本タワー (ブラッセル)	6. 3. 15～6. 5. 15	108件
浮世絵とタピストリー	東京国立博物館	7. 2. 7～7. 3. 19	143件
サンフランシスコ・アジア 美術館所蔵東洋美術展	京都国立博物館	7. 10. 17～7. 11. 26	70件
装いの美 ー近世の装飾と化粧道具ー	サンフランシスコ・アジア 美術館	9. 2. 5～9. 3. 23	100件
東洋絵画の精華 ークリーブランド美術館の コレクションからー	奈良国立博物館	10. 2. 21～10. 3. 29	100件
奈良ー仏教美術の名宝	クリーブランド美術館	10. 8. 9～10. 9. 27	58件

表Ⅲ-23 文化庁が実施した海外展の実績

展覧会の名称	会 場	会 期	出品件数				
			国宝	重文	重美	指定外	計
「大名美術」展 ー武士文化の創造と発展ー	アメリカ ナショナル・ギャラリー (ワシントンD. C.)	63. 10. 30～元. 1. 23	7	100	23	198	328
「日本美術に おける人間像」展 ーユーロバリア89'ジャパンー	ベルギー パレ・デ・ボザール (ブラッセル)	元. 9. 27～元. 11. 26	7	62	1	60	130
「若冲」展	アメリカ アジア・ソサエティ美術館 (ニューヨーク) ロサンゼルス・カウンティ 美術館 (ロサンゼルス)	元. 10. 5～元. 12. 6 元. 12. 21～2. 2. 18		2	1	43	46
「王朝貴族の美術」展	アメリカ ボストン美術館 (ボストン)	2. 10. 16～2. 11. 15	11	25	4	20	60
「日本陶磁の源流」展	アメリカ IBMギャラリー (ニューヨーク)	2. 12. 11～3. 2. 9		17		51	68
「鎌倉彫刻」展	イギリス 大英博物館 (ロンドン)	3. 9. 17～3. 11. 24	2	28	1	9	40
「十六世紀の美術」展	アメリカ クリーブランド美術館	3. 10. 20～3. 12. 1	1	21	1	52	75
「古代の日本」展	アメリカ アーサー・M・サックラー 美術館 (ワシントンD. C.)	4. 8. 9～4. 11. 1	2	26		42	70
「禅の美術」展	スイス リートベルク美術館 (チューリッヒ)	5. 3. 7～5. 4. 18	2	36		24	62
「日本とヨーロッパ 1543～1929」	ドイツ マルティン・グロピウス館 (ベルリン)	5. 9. 12～5. 12. 12		15	6	158	179
「黄金の美術ーサムライ と豪商の文化ー」展	スペイン ベラスケス宮殿 (マドリッド)	6. 11. 22～7. 2. 19	1	31	10	99	141

「信仰と美 ー日本美術4000年の 歴史を辿るー」展	イタリア ローマ市立展示館 (パラティオ・デ・エスポジオーネ)	7. 11. 15～8. 1. 15	12	70	2	73	157
「桃山の美術」展	アメリカ ダラス美術館	8. 9. 8～8. 12. 1	6	39	8	101	154
「日本仏教美術の宝庫 ：奈良・興福寺」展	フランス グラン・パレ新館 (パリ)	8. 9. 20～8. 12. 9	13	21		14	48
「日本の磁器」展	タイ タイ国立博物館 (バンコク)	9. 1. 22～9. 3. 16		3		97	100
「日本仏教彫刻」展 ージャパン・ソサエティー 創立90周年ー	アメリカ ジャパ・ソサエティ・ギャラリー (ニューヨーク)	9. 5. 15～9. 7. 6	1	23		8	32
「百済観音 ー日本の古代彫刻ー」展 (日仏国宝級美術品交換展示)	フランス ルーブル美術館 (パリ)	9. 9. 10～9. 10. 13	1				1
「日本の原始美術 ー縄文土器ー」展	マレーシア マレーシア国立博物館 (クアラルンプール)	9. 10. 9～9. 11. 30		19		41	60
「皇室名宝」展 ーフリーア美術館創立 75周年ー	アメリカ アーサー・M・サックラー美術館 (ワシントンD. C.)	9. 12. 14～10. 3. 8				76	76
「現代日本の 伝統陶芸」展	トルコ 絵画と彫刻美術館 (アンカラ) トルコ・イスラム美術館 (イスタンブール)	10. 5. 2～10. 5. 20 10. 6. 1～10. 6. 30				80	80
「縄文」展	フランス パリ日本文化会館 (パリ)	10. 9. 29～10. 11. 28	1	25			26
「江戸：日本の美術 1615～1868」展	アメリカ ナショナル・ギャラリー (ワシントンD. C.)	10. 11. 15～11. 2. 15	3	32	11	211	257

いて開催している。

b. 博物館等海外交流古美術展（平成5年度～）（3000万円）

我が国の国立博物館と日本古美術品を所蔵している諸外国の博物館等との間で日本古美術品等を中心とした交流展を相互に開催、実施している。

c. 日仏国宝級美術品の交換展示「民衆を導く自由の女神」（平成10年度）（1億2000万円）

「日本におけるフランス年」記念事業に際し、ドラクロワ作「民衆を導く自由の女神」を日本において展示公開する。

d. 国際民俗芸能フェスティバル（平成8年度～）（5400万円）

日本の民俗芸能とそれらに関連する海外の民俗芸能を一堂に集め、民俗芸能公演やシンポジウム等を開催し、民俗文化財の普及・振興、文化の国際交流を図る。

(カ) 体制整備

a. 国際文化財保存修復協力センター運営（平成7年度～）（1100万円）

世界の文化財の保存・修復に関する国際共同研究・情報の収集と提供・人材の養成を目的として、平成7年度に東京国立文化財研究所に国際文化財保存修復協力センターを設置し、文化財保護分野での国際協力を実施している。

〔2〕文部省

文部省は、教育、学術、文化、スポーツの振興及び普及のため、学生、教員、研究者、青少年、スポーツ競技者等の交流や国際会議等、あるいは国際共同研究の推進を通じて、国際交流・協力を進めるとともに、国際機関等に対する協力を行っている。その中で、ユネスコを通じて、我が国の文学作品の翻訳・紹介を行ったり、また、(財)ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)に対する助成を通じて、文化、図書開発、識字の分野における地

域協力事業を支援するなどしている。さらに、日本学術振興会（文部省所管の特殊法人）は、研究者の派遣及び受入れや学術に関する国際協力の推進等の事業を実施している。

〔3〕外務省及び国際交流基金

外務省は、諸外国との相互理解及び友好親善の促進のため、文化協定等の締結とそれに基づく文化交流、在外公館における文化事業の開催、海外広報資料の作成・配布、有識者の派遣及び招へい、文化無償協力等を行っている。

また、外務省所管の特殊法人である国際交流基金は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進するとともに、国際友好親善を図るため、人物の派遣及び招へい、海外における日本研究に対する援助や日本語の普及、国際文化交流を目的とする催しの実施や援助、日本文化を海外に紹介するための資料等の収集や頒布等の国際文化交流事業を行っている。

第4章 諸外国における文化行政

1. 総説

国際社会においては、一国のアイデンティティとして、文化が非常に大きな意味をもっており、個性ある文化がいわばその国の「顔」となっている。また、国際的な文化交流の促進とともに、文化による国際貢献が求められている。

このため、文化の振興は、諸外国において国政の重要な課題ととらえられており、国際的にも重要な意義を有している。しかしながら、例えば、文化に関係する国家予算を見た場合、欧米4か国と比べ、我が国は必ずしも十分とは言えない状況にあると言える（資料Ⅲ-5）。

2. アメリカ

〔1〕概説

アメリカでは、歴史的に民間の個人や団体による援助活動が定着しており、連邦政府の役割は、これらの寄附等を奨励するための税制上の優遇措置等を講じることが中心であった。また、連邦制であるため、文化の振興も主として各州により行われている。

しかし、全米的に文化事業について諮問・調整する機関が必要であるという観点から、米国芸術・人文科学財団（The National Foundation on the Arts and the Humanities）が1965年に設立され、その傘下に、芸術文化活動への公的援助を目的とした全米的な連邦政府機関として、米国芸術財団

資料Ⅲ-5 欧米4か国との文化関係予算の比較

各国の文化関係予算は、それぞれ文化行政の組織や制度、文化関係予算の範囲や内容等を異にしていることから、国家予算に占める比率を単純に比較することは困難であるが、あえて比較した場合、以下のとおりとなっている。

国名	予算額(億円)	比率(%)	年 度	備 考
日 本	819	0.11	1998	文化庁予算
イギリス	1,927	0.41	1998	文化・メディア・スポーツ省予算
フランス	3,136	0.97	1997	文化・コミュニケーション省予算
ド イ ツ	976	0.29	1996	連邦政府の文化関係予算
アメリカ	128	0.01	1998	米国芸術財団予算

(文化庁調べ)

(注) ①比率は、国の予算全体に占める文化関係予算の割合。

②予算額は、1ポンド=217.69円、1フラン=20.73円、1マルク=75.25円、1ドル=131.00円として換算。

③イギリスについては、表の文化・メディア・スポーツ省の予算以外に、宝くじの売り上げの一部が文化関係に充てられる。
(1997年度実績)

総売上額：1兆1973億円

配分総額(総売上額から賞金、税金、その他諸経費を差し引いた額)：3701億円

芸術及び文化財関係費：1480億円(配分総額の40%)

④ドイツは連邦国家であり、文化は、主に州及び市町村が担っており、その文化関係費の総額は、1兆74億円(1995年決算ベース)である。

⑤アメリカについては、民間からの寄附等を奨励するための税制優遇措置等が中心であり、政府による直接補助は少ない。

(National Endowment for the Arts：以下NEAという)が設立された。NEAは、連邦政府の行う芸術文化の振興と民俗文化の保護の中心機関となっている。

そのほか、連邦政府の独立の文化機関として、博物館援助機関(全米博物館協会：AAM)があるほか、スミソニアン機構、ナショナル・ギャラリー・オブ・アートなどの国立の文化施設が置かれている。

州政府においては、文化施設の直接運営、文化局からの芸術団体への助成、ホテル宿泊税や飲食税、公的建物の建設費の一部を芸術に割り当てることを条例で定めているなどの場合がある。州文化局は、芸術団体への助成金の交

付、市民の鑑賞機会の拡大などを行い、具体的には、芸術団体の年間運営資金または特定事業資金への補助金交付、個人芸術家への助成、芸術家・芸術団体への技術的援助、一般市民への文化情報の提供などを行っている。

〔2〕連邦政府における文化の振興

〈1〉米国芸術財団(NEA)

NEAは、1965年に、大統領直轄の独立機関として設立され、大統領に指名された議長が統括する内部組織と、NEAの活動をチェックする全米芸術評議会(National Council on the Arts)から構成される。

(1) 基本目的

- ①芸術の普及
- ②文化基盤の充実
- ③文化振興・文化遺産の保護

(2) 事業内容

- ①芸術家、芸術団体等への経済援助
- ②芸術振興のための様々なリーダーシップの発揮

補助金交付の審査に当たっては、芸術分野における広範で専門的知識を有する民間の専門家等のパネル(諮問委員会)を設け、その推薦をとり入れることにより、民意の反映や公平性の保持を図っている。また、NEAの財源は、連邦政府の予算と民間からの寄附によっている。

〈2〉スミソニアン機構

スミソニアン機構(Sumithonian Institution)は、連邦議会の立法に基づいて1946年に創設された独立の機関で、人類の知識の増進と普及を目的として14の博物館、美術館、研究所等で構成されており、調査、研究、展示等の活動を行っている。

ナショナル・ギャラリー・オブ・アート(National Gallery of Arts)は、ス

ミソニアン機構の傘下ではあるが、独立の連邦政府機関としての性格をもち、内外の美術品の展示等を行っている。

ケネディ舞台芸術センター（John F. Kennedy Center for the Performing Arts）も、同様にスミソニアン機構の傘下ではあるが、国の文化センターとして五つの劇場を有し、演劇公演等を実施している。

〔3〕博物館・美術館について

博物館・美術館は、非営利法人として組織され、活動の最高意志決定機関として理事会が置かれ、その下に実行組織が置かれることが多いが、前述のスミソニアン機構に属するもののよう、連邦政府から多額の補助を受けているものもあり、その設置形態は様々である。

3. イギリス

〔1〕概説

イギリスにおける文化の所轄官庁は、従来、芸術図書館庁が中心であったが、1992年4月の政府機構改革により、国民文化財省（Department of National Heritage）が設置され、芸術・図書館部門のほか、史跡保存・観光部門、放送・映画・スポーツ部門など分散していた文化関連行政分野を統一的に処理することになった。なお、同省は、1997年、文化・メディア・スポーツ省（Department of Culture, Media and Sports：以下DCMSという）に名称を変更した。

イギリスでは、従来から、芸術の自由と独立性を保つ伝統（“Arm's length”）があり、DCMSは、国立の博物館・美術館への直接の支出以外は芸術協会（Arts Council）等の準公的機関に対して支出し、芸術団体にはこれらの機関から独自に助成金が出されるようにしている。

DCMSの他にも、文化関連の予算をもつ省庁はいくつかある。諸外国との文化交流については、ブリティッシュ・カウンシル（British Council）が、

外務省からの補助金等により活発に展開している。

また、収益金を芸術、文化遺産、チャリティー、スポーツ、西暦2000年祝祭関係の5分野に分配する全国宝くじ（The National Lottery）が、1994年9月より始まった。芸術に関しては、資金的支出（建物の新增改築、機材の購入等）を申請するプロジェクトについて、芸術協会が審査を行う。審査には、公益性、芸術的価値、国または地域への貢献の可能性、プロジェクト遂行における芸術家の役割等が考慮される。

地方公共団体も、博物館や美術館をもち、直接の運営や補助金の支出等を行っており、さらに、地域開発関係やその他の分野と共同したプロジェクトなども進めている。

〔2〕芸術文化の振興

〈1〉芸術協会

芸術協会は、従来、ACGB（Arts Council of Great Britain）となっていたが、1994年にスコットランド及びウェールズの芸術協会が独立し、それぞれDCMSから直接資金助成を受けることになり、ACE（Arts Council of England）はイングランドのみを扱うようになった。

（1）活動目的

- ①芸術の知識、理解、活動を広げ、よりよいものとする
- ②英国国民の芸術に親しむ機会をより多くする
- ③政府及び地方公共団体にアドバイスや協力を行う

（2）戦略的任務

- ①できるだけ多くの人が芸術を楽しむことができるようにする
- ②創造活動に望み得る最高水準を要求する
- ③芸術産業を育成する
- ④芸術のために主張する

芸術協会は、独立の法人格を有し、DCMSの補助金を主たる財源とし

て芸術活動の支援等の事業を実施し、その運営については大幅な自主性が認められている。助成金の交付については、専門家の委員会が協議会に対して推薦をし、協議会が最終決定を行う。また、協議会は、DCMSの大臣を通じて議会に対して責任を負う。

なお、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの各地域にも芸術協議会がある。

〈2〉その他

国立の博物館・美術館に対しては、国から資金が直接配分されており、それ以外の博物館・美術館に対しては、政府の諮問機関でもある博物館・美術館委員会 (Museums and Galleries Commission) を通じて補助金が出されている。

映像文化については、1933年設立の英国映画協会 (British Film Institute) がフィルム保存施設や国立映画館の運営、映画製作助成等を行っており、また、1971年に国立映画テレビ学校が設立され、人材養成を行っている。

〔3〕博物館・美術館について

いわゆる国立の博物館・美術館は、非政府公共機関 (Non Department Public Body) となっており、各館の理事会によって所有され、かなりの自主性を有しており、館の運営や作品収集に関する基本方針は、理事会が決定することとなっている。具体的運営の責任は館長が負い、その権限は人事や予算にまで及ぶ強力なものとなっており、補助金の使途や職員の地位などについては弾力的な運用がなされている。

4. フランス

〔1〕概説

フランスは、伝統的に中央集権国家であり、文化の振興においても中

央政府の果たす役割は大きく、文化・コミュニケーション省 (Ministère de la Culture et de la Communication) が、統一的・総合的に文化行政を担っている。(文化・コミュニケーション省は、1992年に文化教育省 (Ministère de l'éducation nationale et de la culture)、93年に教育が切り離された後、94年に文化省 (Ministère de la culture) となり、1997年に再び文化コミュニケーション省となっている。)

文化・コミュニケーション省の施策は、国立の文化施設の運営や芸術団体に対する助成に加え、芸術家養成のための専門機関の設置・運営、初等中等教育における芸術教育、歴史的建造物の大規模な復元・修復を行うなど幅広く展開されている。

フランスでは、1959年にアンドレ・マルローが文化大臣となり、文化省ができたことにより、それまで複数の省庁が管理していた文化に関する多様な分野が文化省にまとめられ、その後、文化省の責任範囲と予算は拡張されていった。1981年からのミッテラン社会党政権において、文化政策に力が入れられたが、文化大臣に任命されたジャック・ラングは、この時期の文化政策の重要な目標として、第一に、創造活動の促進、それも多様な文化活動をいかなる場所においても活性化すること、第二に、文化の非中央集権化 (地方文化の振興と文化の地理的不平等の解消)、第三に、文化に係る産業 (映画、テレビ、出版、レコード等) へのテコ入れによる世界におけるフランスの文化的地位の強化、特に視聴覚産業へのテコ入れ等を挙げ、文化予算を大幅に増額させた。特に、1980年代後半には、美術館やオペラ劇場の新増改築等の大プロジェクトが遂行され、文化支出はかつてない規模となった。

〈1〉創造活動の促進の具体的方針

- ①現代芸術活動に携わる芸術家への創造及び発表の機会の提供
- ②現代芸術家に対する健康保険、社会保険、生活保障などの提供

- ③フランスの芸術家が国際的舞台で活躍できるような条件の整備
- ④現代芸術の要素を取り入れることにより、文化遺産をより豊かなものとする

〈2〉文化に関係する産業へのテコ入れの具体的内容

- ①出版：作家及び出版社への補助金を約4倍に増加，作家へのサバティカル助成金の増加，新作発表を行う出版社や作家協会などへの補助金交付，出版物の価格規制，作家のためのセンターの助成等
- ②映画：新作映画の製作資金の補助金増加と税制上の優遇，銀行からの借入の保証，独立型映画館への補助金交付による商業ベースにのりにくい映画の上映機会の増加，芸術性が高く商業性が低い映画の配給の促進等
- ③テレビ：テレビ局の民営化と同時に指導強化

なお，文化・コミュニケーション省の他にも文化関係予算をもつ省庁がいくつかある。

また，1980年代に文化の地方分権化が進められた結果，地方自治体もかなりの文化支出を行っており，市町村段階においても，独自に多分野にわたる文化政策が展開されている。

〔2〕芸術文化の振興

文化・コミュニケーション省は，舞台芸術の分野では，バステューユ・オペラ座，音楽及び演劇の各コンセルヴァトワール，5大国立劇場等を所管し，また，地方及び民間の各団体及び教育機関に財政援助を行ってその振興を図っている。美術の分野では，ルーブル美術館等33の美術館・博物館を管理し，また，国立造形美術センター等を所管して，造形美術の創作活動と専門家の養成を支援しているほか，民間の美術館に財政援助を行っている。映画

については，国立映画センターが製作の助成，映画の保存等に当たっている。

〔3〕博物館・美術館について

ルーヴル美術館については，1992年度から公共法人という特殊な形態となったことにより，入場料を独自に設定し，自己収入を確保できるようになるとともに，終身雇用の国家公務員である職員のほか，特定分野の職員を任期付きで直接採用することができるようになるなど，柔軟な運営が可能となった。